

平成 27 年度
光市当初予算の概要



～その名のごとく

光あふれる理想のまちへ～

平成 27 年 3 月

光 市

目 次

1 平成27年度予算編成方針 -----	1
I 予算編成の背景と課題 -----	1
II 予算編成のポイント-----	1
2 平成27年度予算の概要 -----	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等 -----	3
II 歳入の状況（一般会計）-----	4
III 歳出の状況（一般会計）-----	6
IV 主な財政指標等の推移（一般会計）-----	8
3 平成27年度における行財政改革の取組み -----	11
4 7つの未来創造プロジェクト -----	13
1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト-----	13
2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト-----	15
3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト-----	17
4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト-----	19
5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト-----	21
6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト-----	23
7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト-----	25
5 総合計画に基づいた主な事業 -----	26
6 国の緊急経済対策に呼応した事業 -----	34

— 参 考 資 料 —

・平成27年度光市予算概要-----	35
・款別事業概要一覧-----	38
・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費-----	51

1 平成27年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。先行きについては当面弱さが残るものの、各種政策の効果もあつて回復基調が続くことが期待されています。

しかし、地域ごとの景気回復のばらつきや、平成26年4月から実質GDP成長率がマイナスへ転じたことなどから、政府は生活者・事業者への支援や、地方活性化、復興加速化などを実行するための「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を盛り込んだ総額3兆1,180億円の平成26年度補正予算を編成しました。

また、平成27年度は地方創生の観点から、新しい日本のための優先課題推進枠や地方財政計画における歳出枠も活用し、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進するため、予算額を前年度比0.5%増の総額96兆3,420億円としているところです。

一方、平成26年度決算において本市の財政状況は、市内法人の業績などにより市税収入が、平成25年度決算と比べ約12億4千万円減、平成26年度当初予算と比べ約4億2千万円減の約84億4千万円となる見込みです。

なお、平成26年度の経常収支比率は、税収の減により経常一般財源が減少するため悪化する見込みですが、実質公債費比率は元利償還金等の減少により、改善する見込みです。財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を下回る見込みです。

II 予算編成のポイント

人口減少・超高齢社会を迎えているなか、日々刻々と変化する社会経済情勢や、市民の皆様のニーズに的確に対応するため、変化に柔軟に対応し、「現在」と「未来」の2つの市民生活を見据える視点と、直面する課題に迅速に対応するスピード感をもって予算編成に取り組みました。

中でも、選択と集中の観点から、計画期間が残り2年となり、仕上げにかかる時期に差し掛かっている後期基本計画や、その優先政策である『7つの未来創造プロジェクト』を重点的かつ着実に推進し、10年後、20年後の光市がその名のごとく光あふれる理想のまち、すなわち全ての市民が『やさしさあふれる「わ」のまち ひかり』を体現できるまちの実現に向け、予算を編成しました。

また、「第二次行政改革大綱」や「財政健全化計画」に基づき、収納率向上対策などの歳入の確保や内部事務経費、人件費・繰出金の削減など、数々の行財政改革に加え、将来の都市経営を見据えた公共施設マネジメントに引き続き取り組みます。

後期基本計画

3つの都市宣言の理念

7つの未来創造プロジェクト

- ①ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト
- ②健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト
- ③家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト
- ④人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト
- ⑤地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト
- ⑥里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト
- ⑦コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

基本計画各論 4つの基本目標

- 基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち
- 基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち
- 基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち
- 基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

「現在」と「未来」の 2つの市民生活を見据える視点

着実な推進

やさしさあふれる「わ」のまち ひかり

財政健全化計画・
行政改革大綱の着実な推進

安定した財政
基盤の確立

市民の皆様のニーズに
スピード感を持って対応

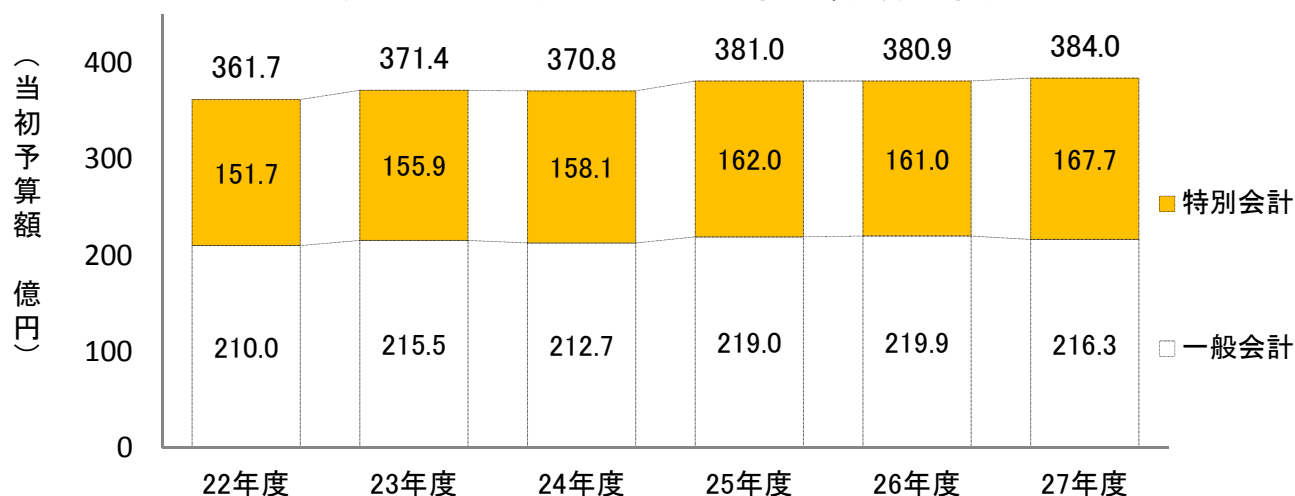
市民満足度の
向上

平成27年度予算

2 平成27年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計	21,630,000	21,990,000	△ 360,000	△ 1.6
特 別 会 計	16,774,549	16,103,121	671,428	4.2
国民健康保険	7,611,177	6,796,513	814,664	12.0
簡易水道	18,075	18,348	△ 273	△ 1.5
墓 園	16,773	14,301	2,472	17.3
下水道事業	3,773,792	4,117,551	△ 343,759	△ 8.3
介護保険	4,566,258	4,409,790	156,468	3.5
後期高齢者医療	788,474	746,618	41,856	5.6
計	38,404,549	38,093,121	311,428	0.8

【財政指標等】

経常収支比率	99.9	106.5	△ 6.6	(改善)
財政力指数(単年度)	71.3	82.5	△ 11.2	(低下)
実質公債費比率	9.5	9.9	△ 0.4	(改善)
※年度末市債残高見込 (一般会計)	23,605,734	23,878,294	△ 272,560	△ 1.1
※年度末市債残高見込 (特別会計)	8,359,842	8,921,776	△ 561,934	△ 6.3
※基金残高見込	6,100,281	7,363,398	△ 1,263,117	△ 17.2
※うち財政調整基金	1,928,145	2,977,145	△ 1,049,000	△ 35.2
※うち減債基金	845,238	1,035,738	△ 190,500	△ 18.4

※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値(市債・基金残高は決算見込数値)

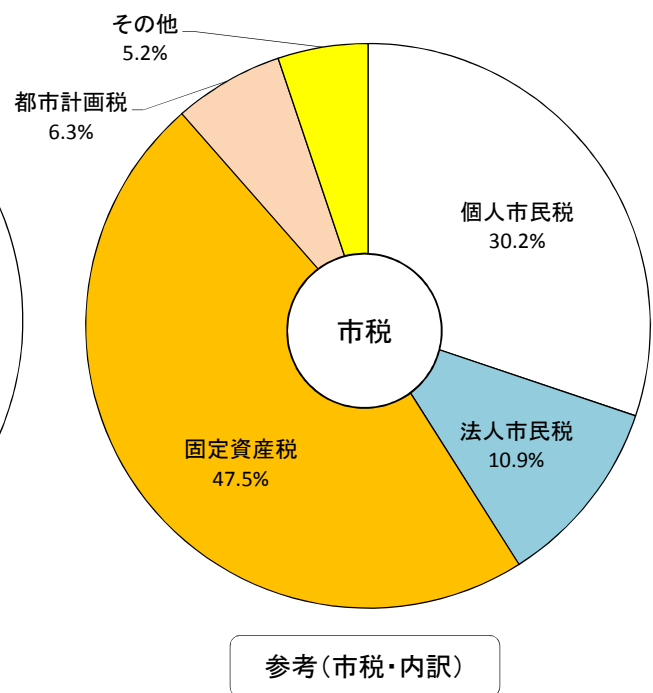
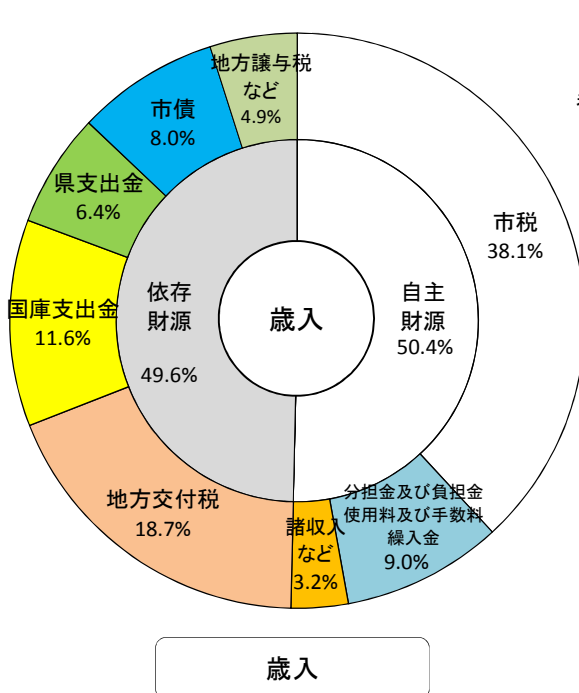
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	平成27年度 予算額 (A)	構成比	平成26年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	8,231,373	38.1	8,863,084	40.3	△ 631,711	△ 7.1
地方譲与税	141,566	0.7	146,558	0.7	△ 4,992	△ 3.4
利子割交付金	17,820	0.1	20,841	0.1	△ 3,021	△ 14.5
配当割交付金	33,521	0.2	29,644	0.1	3,877	13.1
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.2	5,901	0.0	36,099	611.7
地方消費税交付金	766,179	3.5	488,263	2.2	277,916	56.9
自動車取得税交付金	24,698	0.1	21,053	0.1	3,645	17.3
地方特例交付金	25,000	0.1	26,000	0.1	△ 1,000	△ 3.8
※地方交付税	4,050,000	18.7	2,855,000	13.0	1,195,000	41.9
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	8,000	0.0	△ 2,000	△ 25.0
分担金及び負担金	219,181	1.0	271,304	1.2	△ 52,123	△ 19.2
※使用料及び手数料	311,098	1.4	271,099	1.2	39,999	14.8
※国庫支出金	2,499,702	11.6	2,423,016	11.0	76,686	3.2
※県支出金	1,391,120	6.4	1,286,182	5.8	104,938	8.2
財産収入	37,538	0.2	37,450	0.2	88	0.2
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
※繰入金	1,241,000	5.7	1,552,452	7.1	△ 311,452	△ 20.1
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
諸収入	652,803	3.0	767,352	3.5	△ 114,549	△ 14.9
※市債	1,739,400	8.0	2,716,800	12.4	△ 977,400	△ 36.0
歳入合計	21,630,000	100.0	21,990,000	100.0	△ 360,000	△ 1.6

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、課税標準額の減少等により、対前年度 26,260 千円減（1.0%減）の 2,482,996 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 384,340 千円減（30.1%減）の 893,655 千円を見込んでいます。固定資産税は、家屋は増収となるものの、土地、償却資産の減収が見込まれるため、対前年度 206,254 千円減（5.0%減）の 3,910,744 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 631,711 千円減（7.1%減）の 8,231,373 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 1,307 億円減（0.8%減）の 16 兆 7,548 億円となったことや、前年度の市税収入の減に伴う基準財政収入額の減などにより、対前年度 1,195,000 千円増（53.0%増）の 3,450,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政計画の減少（0.8%減）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※使用料及び手数料》

制度改正により、公立保育所に係る入所児童保護者負担金が使用料に振り替わったことなどから、対前年度 39,999 千円増（14.8%増）の 311,098 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

学校給食センター建設の完了に伴い学校施設環境改善交付金が減となったものの、（仮称）室積コミュニティセンター建設に伴う社会資本整備総合交付金の増などにより、対前年度 76,686 千円増（3.2%増）の 2,499,702 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金が減となる一方、子どものための教育・保育給付費負担金や集落基盤整備事業補助金などの増により、対前年度 104,938 千円増（8.2%増）の 1,391,120 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金、減債基金からの繰入金は、対前年度 139,000 千円減（10.1%減）の 1,241,000 千円を見込んでいます。なお、平成 26 年度は、地域の元気臨時交付金基金繰入金 172,452 千円がありましたので、繰入金全体では対前年度 311,452 千円減（20.1%減）を見込んでいます。

《※市債》

（仮称）室積コミュニティセンター整備事業債や小中学校施設に係る非構造部材の耐震化に伴う小・中学校整備事業債が増となる一方、未来創造基金造成事業債や学校給食センター建設事業債などが減となるため、市債全体で対前年度 977,400 千円減（36.0%減）の 1,739,400 千円を見込んでいます。

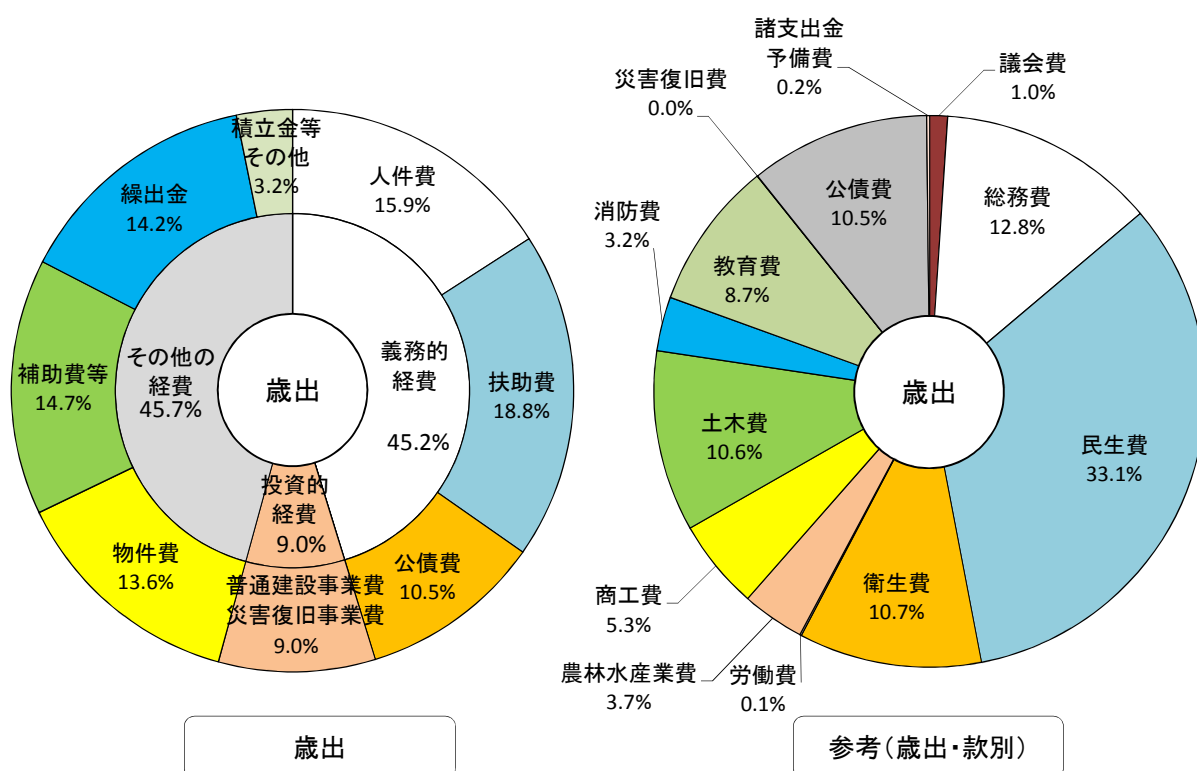
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳出区分	平成27年度 予算額 (A)	構成比	平成26年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,445,465	15.9	3,153,695	14.3	291,770	9.3
※物件費	2,951,999	13.6	2,919,927	13.3	32,072	1.1
維持補修費	189,147	0.9	191,560	0.9	△ 2,413	△ 1.3
※扶助費	4,062,873	18.8	3,987,348	18.1	75,525	1.9
※補助費等	3,185,089	14.7	3,039,793	13.8	145,296	4.8
※公債費	2,280,945	10.5	2,206,845	10.0	74,100	3.4
※積立金	1,500	0.0	479,490	2.2	△ 477,990	△ 99.7
投資及び出資金・貸付金	457,845	2.1	602,969	2.7	△ 145,124	△ 24.1
※繰出金	3,066,815	14.2	2,995,316	13.6	71,499	2.4
予備費	38,945	0.2	38,333	0.2	612	1.6
小計	19,680,623	91.0	19,615,276	89.2	65,347	0.3
投資的経費	1,949,377	9.0	2,374,724	10.8	△ 425,347	△ 17.9
※普通建設事業費	1,945,097	9.0	2,370,444	10.8	△ 425,347	△ 17.9
災害復旧事業費	4,280	0.0	4,280	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	21,630,000	100.0	21,990,000	100.0	△ 360,000	△ 1.6

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

人件費は、退職手当の増などにより、対前年度 291,770 千円増(9.3%増)の 3,445,465 千円を見込んでいます。

《※物件費》

内部事務経費を中心とした経常的経費の削減や学校給食センターに係る厨房機器購入費などによる減の一方、社会保障・税番号制度システム対応業務の増などにより、対前年度 32,072 千円増(1.1%増)の 2,951,999 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

児童手当などの減の一方、私立保育所保育委託料などの増により、対前年度 75,525 千円増(1.9%増)の 4,062,873 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金や光地区消防組合負担金などの減の一方、事業所の増築に伴う事業所設置奨励金などの増により、対前年度 145,296 千円増(4.8%増)の 3,185,089 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部(減税補填債など)の償還終了による減の一方、利払いの縮減を図るために、新たに発行する市債の元金償還までの据置期間を平成 25 年度から見直した影響などの増により、対前年度 74,100 千円増(3.4%増)の 2,280,945 千円を見込んでいます。

《※積立金》

合併特例債を活用した未来創造基金への積立が終了したことにより、対前年度 477,990 千円減(99.7%減)の 1,500 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

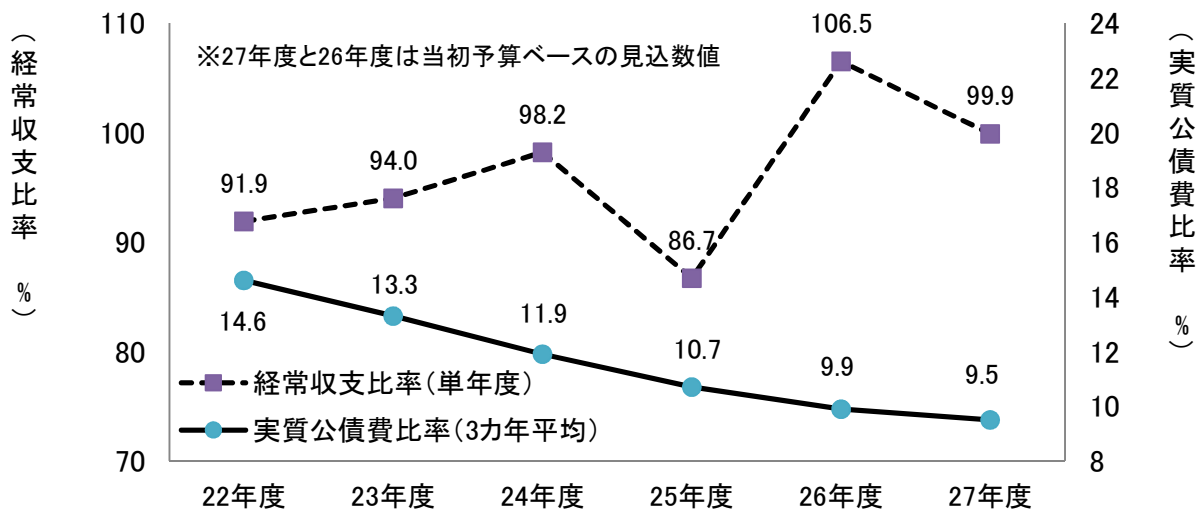
下水道事業特別会計繰出金が減となった一方、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増などにより、対前年度 71,499 千円増(2.4%増)の 3,066,815 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

(仮称)室積コミュニティセンター整備事業や小中学校施設に係る非構造部材の耐震化に伴う小・中学校整備事業が増となる一方、防災行政無線整備工事や学校給食センター建設事業の終了などにより、対前年度 425,347 千円減(17.9%減)の 1,945,097 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

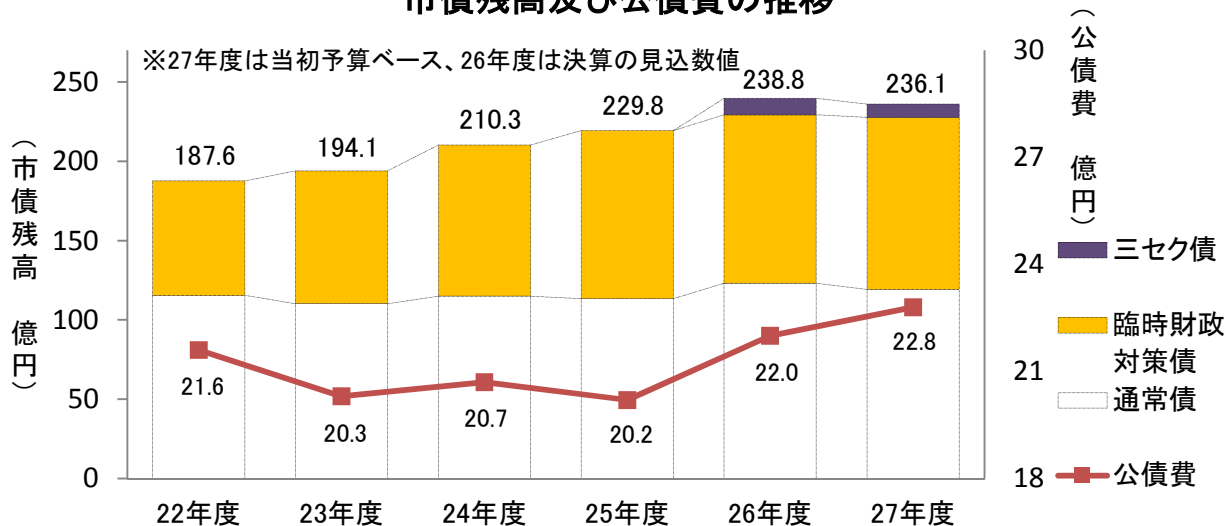


平成27年度当初予算における経常収支比率は99.9%となっており、26年度に比べ6.6ポイント改善しています。

これは、歳入において市税が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債の増加により、経常的な一般財源が増加したことによるものです。

また、平成27年度当初予算における実質公債費比率は9.5%となっており、26年度に比べ、0.4ポイント改善する見込みです。これは、一般会計の公債費が増加した一方で、下水道事業特別会計の公債費が減少となったことなどによるものです。

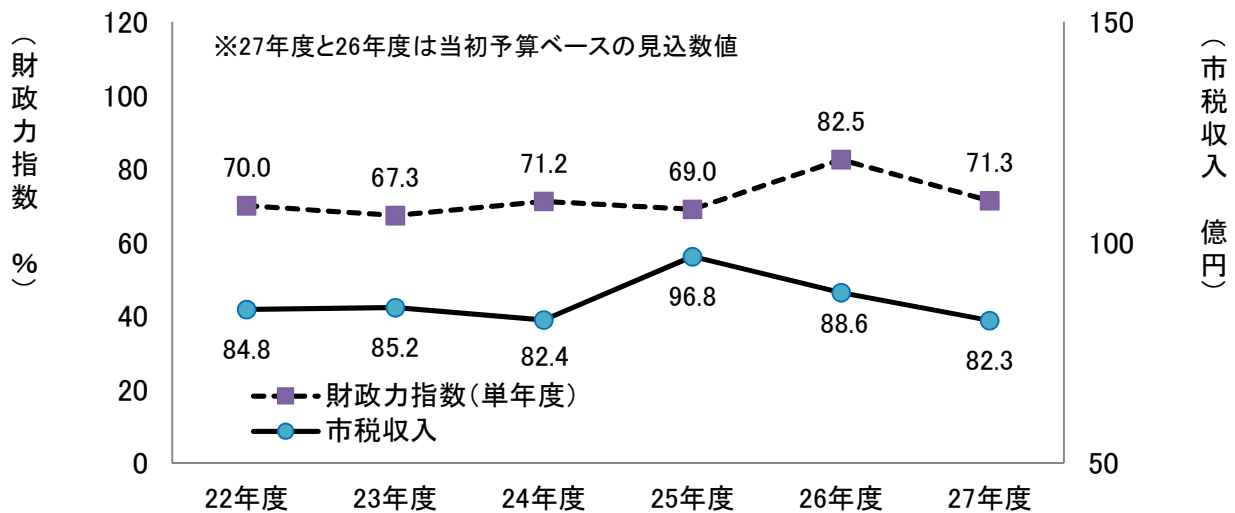
市債残高及び公債費の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を超えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成27年度当初予算における年度末市債残高見込額は236億573万円となっており、26年度末見込額に比べ2億7,256万円の減(1.1%減)となっています。27年度末に残高が減少しているのは、学校給食センター建設事業・未来創造基金造成事業などの終了により、地方債発行額が元金償還額を下回るためです。また、公債費は、将来の公債費負担の軽減を図るため、平成25年度から原則として据置期間を設定せず借り入れていますが、平成24年度以前に据置期間を設定して借り入れていた起債の元金償還が開始することなどにより、7,410万円増の22億8,095万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

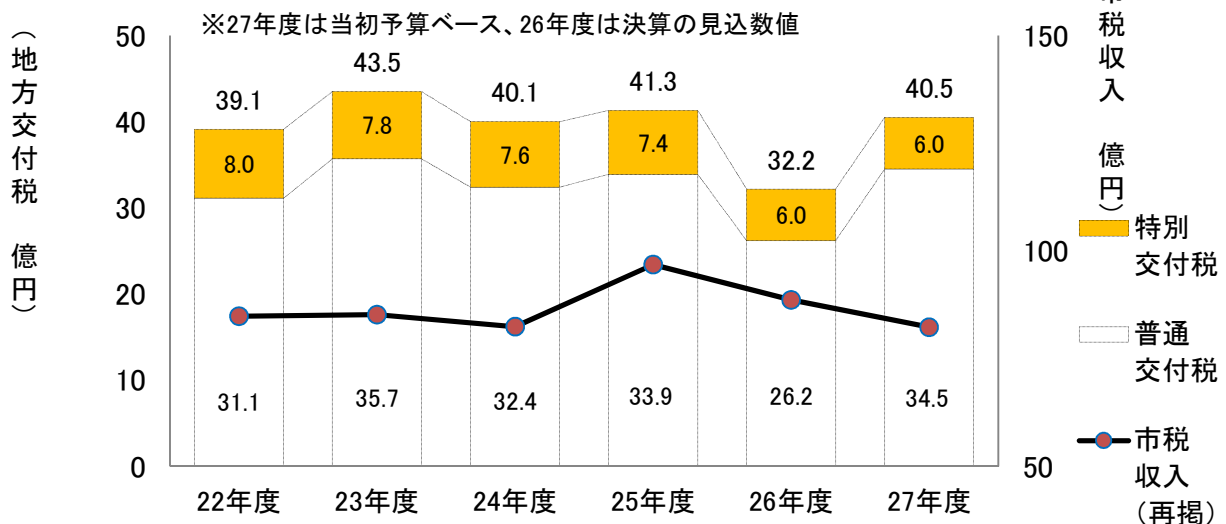


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する度合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成27年度当初予算における財政力指数は71.3%となっており、26年度に比べ11.2ポイント下がる見込みです。これは、26年度の市税収入の決算見込額が25年度に比べ減少したため、27年度の基準財政収入額が減少したことなどによるものです。

市税収入は、市民税(個人・法人)や固定資産税(土地・償却資産)の減少により、26年度に比べ7.1%減の82億3,137万円となります。

地方交付税及び市税収入の推移



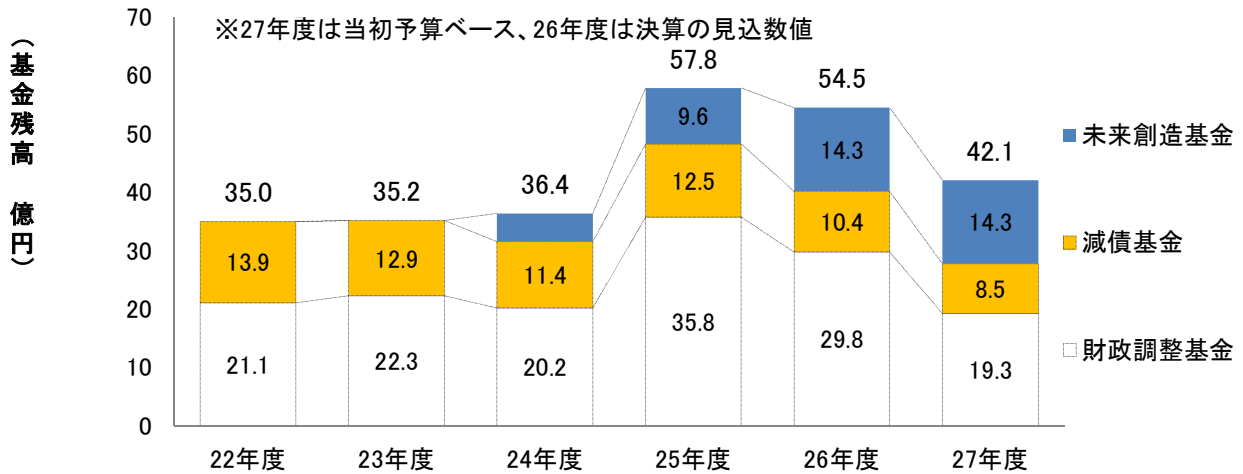
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、26年度の市税収入決算見込額の減少に伴う基準財政収入額の減などにより、26年度決算見込に比べ31.9%増の34億5,000万円を見込んでいます。

特別交付税は、26年度と同額の6億円と見込んでいます。

主な基金の残高の推移



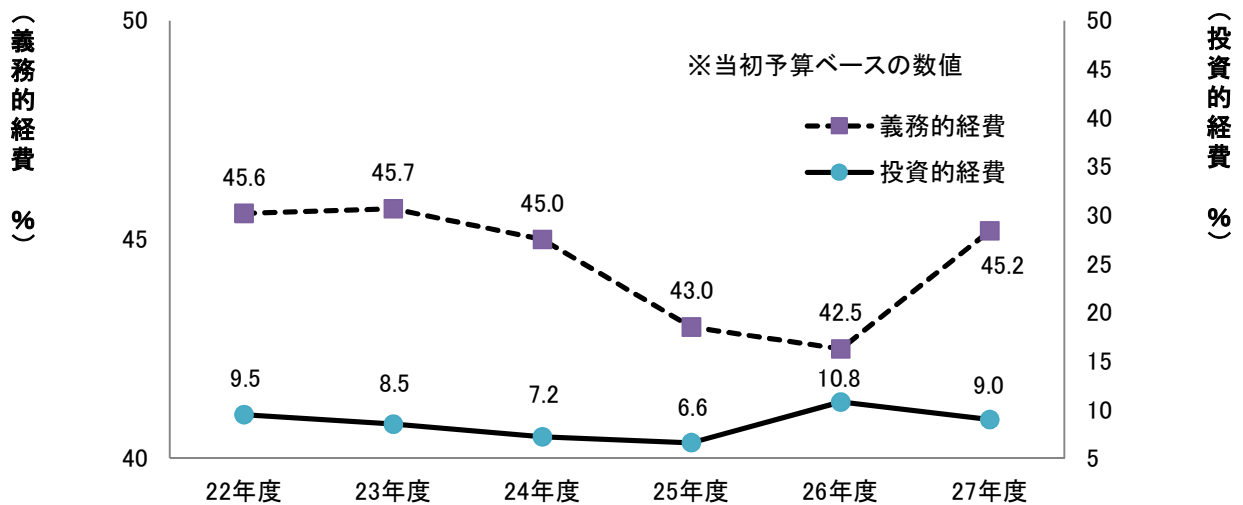
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

平成27年度当初予算における財政調整基金と減債基金の年度末残高は27億7,338万円となっています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するために積み立てることとしています。

また、財政健全化計画では、これらの基金に、未来創造基金を加えた目標額として、平成28年度末残高35億円程度を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成27年度当初予算における義務的経費の構成比は45.2%となっており、26年度当初予算に比べ2.7ポイント増加しています。

これは、人件費が退職手当の増などにより2億9,177万円増となったことなどによるもので、義務的経費の合計額は26年度に比べ4億4,140万円増加しています。

投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成27年度当初予算における投資的経費の構成比は9.0%となっており、平成26年度当初予算に比べ1.8ポイント減少しています。

これは、学校給食センター建設事業の完了などにより、当該経費の合計額が26年度に比べ4億2,535万円減少しているためです。

3 平成27年度における行財政改革の取組み

○財政健全化計画

(単位:千円)

区 分	主な内容	27年度目標額
財政健全化の推進		
歳入		
収 納 率 の 向 上	○市税収納率の向上 ○住宅使用料収納率の向上 自主財源確保のため収納率を向上	36,972
遊休公有財産の処分	○売却可能資産の処分 売却可能な遊休公有財産の処分促進	26,000
使用料・手数料の改定	○公共施設使用料の改定 ○自動販売機売上手数料の徴収 市民負担の公平性の確保	11,516
そ の 他	○市ホームページバナー広告収入の向上 ○ふるさと納税の推進	2,189
歳出		
人 件 費 の 削 減	○時間外勤務手当の縮減 住民サービスとのバランスを保ちながら、人件費を抑制	2,000
物 件 費 の 削 減	○内部事務経費の削減(各年経常経費の1%を削減) ○3年に1度の事務用品0運動	19,888
補 助 費 等 の 縮 減	○各種団体補助金等の見直し 市内団体補助金の削減	—
繰 出 金 の 抑 制	○繰出金の削減 増加する繰出金の見直し・抑制	14,384
そ の 他	○各種イベントの見直し ○繰上償還借換債による公債費縮減	5,270

○第二次行政改革大綱

(単位:千円)

区 分	内 容	27 年度影響額
給与・報酬等の適正化		
退職手当支給水準の見直し	長期勤続者等に対する調整率を 100 分の 87 に引き下げ(平成 26 年度は 100 分の 92)	△20,457
特別職報酬等の見直し	○市長の給料について、10%の減額 ○副市長、教育長の給料について、3%の減額	△2,060
一般職給与の見直し	国家公務員に準じた給料表への改定	△3,764
団体負担金・団体補助金の見直し		
団体に対する負担金	各種団体に対する負担金を見直し(事業負担金は除く) 新規・増額 12 件、減額・廃止 16 件	△140
団体に対する補助金	各種団体に対する補助金を見直し(事業補助金は除く) 新規・増額 3 件、減額・廃止 11 件	383
窓口サービス等の向上		
ごみの分別アプリ導入事業	ごみ分別の適正率向上や市民の利便性の向上を図るため、スマートフォン等に対応したごみ分別アプリを導入	497
図書館システムの再構築	ICT化を推進し、市民サービスの向上を図るため、クラウド型の図書館システムを導入	14,619
協働事業の推進		
元気なまち協働推進事業	「新しい公共」の担い手となる市民団体等の公益的活動を支援	0
施策・事業の評価		
行政評価システムの構築	事務事業評価を継続実施するとともに、評価結果について適切に公表	△2,452
公共施設の適正配置と再編		
公共施設マネジメント事業	公共施設白書の概要版を作成し、現状等を周知するとともに、公共施設に関する市民アンケート調査の実施	888

4 7つの未来創造プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

「(仮称)室積コミュニティセンター」整備

室積地区のコミュニティ活動の拠点となる施設「(仮称)室積コミュニティセンター」を整備します。

本年度は年度内の供用開始に向け、施設整備工事や太陽光発電装置設置工事などを行います。

担当部		市民部
事業費		381,831 千円
財源	国県支出金	137,700
	市債	222,000
	その他	
	一般財源	22,131

☆地域づくり「対話」「つながり」事業

地域自治の実現に向け、地域と行政が地域の現状や理想とする未来を共有し、つながっていくため、地域と行政の対話を深化し、コミュニティプランの策定に向けた取組みを進めます。

本年度は地域での対話を深めるため、地域づくりアドバイザーの派遣（県制度を一部活用）やワークショップを行います。

担当部		市民部
事業費		961 千円
財源	国県支出金	200
	市債	
	その他	
	一般財源	761

元気なまち協働推進事業

市民活動団体等のさらなる公益的活動の推進や新たな市民活動団体の育成など、公共の担い手・まちづくりの要であるマンパワーの育成を図るため、本年度も引き続き、市民活動団体の公益的活動に対して最大20万円を支援する「市民公益活動促進事業」を行います。

担当部		市民部
事業費		2,050 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,050



(仮称)室積コミュニティセンター整備



地域づくり「対話」「つながり」事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

☆地域づくり推進事業交付金の再構築

地域の実情に応じた特色ある取組みを推進するため、地域活動の財源の再構築を行い、地域がより主体性を発揮できるよう支援します。

担当部		市民部
事業費		12,184 千円
財源	国県支出金	80
	市債	
	その他	
	一般財源	12,104

☆自治会集会所等建設補助

地域コミュニティ活動の推進を図り、地域の連帯意識や福祉の向上のため、自治会集会所等の新築、取得、増改築、補修に対する補助を行います。

本年度は地域からのニーズにきめ細かく呼応し、より活用しやすい制度とするため、補助対象額や補助率の見直しを行います。

担当部		市民部
事業費		1,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,000



地域づくり推進事業交付金の再構築



自治会集会所等建設補助

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

★介護支援ボランティアポイント事業

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりを目指し、高齢者支援システムの構築に取り組みます。

本年度は、市民が介護支援ボランティア活動を通じて社会参加し、自らの介護予防につなげるとともに、高齢者の生活支援の充実を図ることを目的とした「介護支援ボランティアポイント事業」を新たに創設します。

担当部		福祉保健部
事業費		207 千円
財源	国県支出金	76
	市債	
	その他	58
	一般財源	73

※介護保険特別会計

★在宅医療介護連携事業

光市医師会によるグループ診療などの在宅医療の推進を図るとともに、介護との連携を強化し、医療介護連携システムを推進します。

本年度は、医療及び介護従事者が高齢者の支援に必要な医療・介護情報を共有するため「医療介護情報連携シート」を活用し、一体的なサービス提供を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		90 千円
財源	国県支出金	52
	市債	
	その他	
	一般財源	38

※介護保険特別会計

☆地域包括支援センターの機能強化

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の多様化・複雑化する課題に的確に対応するため、関係多職種が連携を図り、サービスを包括的・継続的に提供するため、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

本年度は人員体制の充実を図り、多職種との連携強化に向けた地域ケア会議の充実や認知症施策の推進、相談・コーディネート機能の強化を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		6,592 千円
財源	国県支出金	2,376
	市債	
	その他	
	一般財源	4,216

※介護保険特別会計

(機能強化にかかる主な増加経費)



介護支援ボランティアポイント事業



在宅医療介護連携事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

☆認知症高齢者等支援事業

支援が必要な認知症高齢者等が安心して生活を継続できるように、地域全体で支える仕組みづくりを進めます。

本年度は新たに認知症地域支援推進員を配置するほか、認知症ケアパスの作成、もの忘れ相談日の設定、県内初となる認知症初期スクリーニングの導入、徘徊高齢者事前登録制度の導入などの事業を展開します。

担当部		福祉保健部
事業費		1,338 千円
財源	国県支出金	781
	市債	
	その他	
	一般財源	557

※介護保険特別会計（再掲）

※認知症地域支援推進員

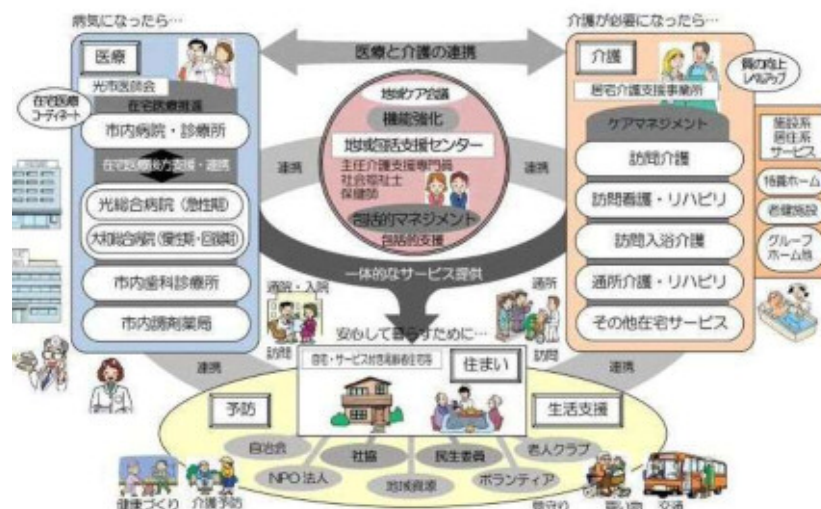
認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うコーディネーター

※認知症ケアパス

認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるように、認知症の状態に応じた適切なサービスの提供の流れを示すガイドブック

※認知症初期スクリーニングの導入

スマートフォンやパソコン等で認知症の早期発見のためのチェックができるサイトを市ホームページに開設



光市地域包括ケアシステムのイメージ

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

★子ども・子育て支援新制度のスタート

子どもの最善の利益の実現を目指し、すべての子どもとすべての子育て家庭を対象に、幼稚園や保育所などの幼児期の教育・保育の量の確保及び質の充実を図るとともに、放課後児童クラブや病児・病後児保育事業など地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する子ども・子育て支援新制度をスタートさせます。

担当部		福祉保健部
事業費		1,391,130 千円
財源	国県支出金	531,921
	市債	
	その他	265,199
	一般財源	594,010

★子ども・子育て総合相談体制の充実

児童虐待など家庭児童相談機能に加え、妊娠前から子育て期にわたる総合相談支援をワンストップで提供する「子育て世代包括支援センター」機能を兼ね備えた総合相談体制を整備するため、母子保健コーディネーターや利用者支援専門員を配置し、切れ目のない支援を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		7,675 千円
財源	国県支出金	4,641
	市債	
	その他	
	一般財源	3,034

※一部再掲

☆子育て支援の総合的な展開

平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育ての「わ」を地域に広げ、本市で暮らす人が家庭を築き、子どもを産み育てるという希望がかなえられ、すべての子どもが父母や地域の愛情に包まれて健やかに成長できるまちづくりを目指すため、子育て支援の「わ」事業など具体的な施策を総合的に展開します。

担当部		福祉保健部
事業費		3,922 千円
財源	国県支出金	62
	市債	
	その他	60
	一般財源	3,800

※一部再掲

(主な具体的事業)

このまち全体で子どもを育てる意識の醸成

- ・パパの子育て応援事業
- ・おっぱいまつり
- ・みんなでハッピーバースデー
子育て応援事業
- ・子どもの誕生カード事業
- ・未来のパパママ応援事業 など

温もりあるコミュニティ、ネットワークによる交流の創出

- ・子育て支援の「わ」事業
- ・養育支援訪問事業（再掲）
- ・子ども・子育て総合相談体制（再掲）
- ・ひかり子育て見守りネットワーク事業（別掲）など

すべての子どもを取巻く子育て・子育て環境の質の向上

- ・食育子育て支援事業
- ・乳幼児・子ども医療費助成事業（別掲）など



★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

☆子ども医療費助成（平成26年度3月補正）

一定の所得要件のもと、小学生以上から高校生までの子どもの入院医療費を無料化する本市独自の制度である子ども医療費助成制度を拡充して実施します。

本年度は小学校1年生から3年生の助成範囲を入院から通院・入院・歯科・調剤に拡充し、子ども医療分野におけるセーフティネット事業のさらなる充実を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		31,910 千円
財源	国県支出金	24,814
	市債	
	その他	
	一般財源	7,096

※平成26年度3月補正

☆ひかり子育て見守りネットワーク事業

全ての子どもたちが心豊かに成長できるよう、地域・家庭・行政が一体となり、児童虐待の未然防止、早期発見、地域養育力の向上を目的とした子育て見守りネットワークの構築を目指します。

本年度はひかり子育てサポーターのうち市民サポーターを募集するとともに、引き続き子育て支援コーディネーターや職員サポーターの養成などに取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		298 千円
財源	国県支出金	198
	市債	
	その他	
	一般財源	100

※再掲

☆放課後児童クラブ（サンホーム）の充実

子育て世代の家庭における子どもの健全育成と、仕事と子育ての両立を支援します。

本年度は対象児童を小学校4年生まで拡充します。また、保育の実施に必要な研修の受講など、職員の資質向上を図るとともに、保育時間帯の防犯対策や、長期休業中における指導員の配置など、引き続き、子どもの安全安心な居場所づくりに取り組みます。

担当部		教育委員会
事業費		52,370 千円
財源	国県支出金	24,940
	市債	
	その他	14,880
	一般財源	12,550

※再掲

コミュニティ・スクール推進事業

地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を推進します。

（平成26年度から市内全16小中学校が指定校）

本年度も引き続き、コミュニティ・スクールの全市的な水準の維持・向上のため、研究協議会を開催し、情報交換や課題解決に向けた協議を行います。

担当部		教育委員会
事業費		1,249 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,249

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

☆省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

本市の地域特性を生かした自然エネルギーの積極的な利用と温室効果ガス排出量の削減を目的に、太陽光発電システムや、住宅における省エネ設備の設置に対する助成を行い、エコライフの普及を推進します。

本年度は、災害時の非常電源としても有効な蓄電池を新たに補助の対象に加えるほか、補助要件の一部緩和など、市民ニーズや実情に対応した見直しを行います。

担当部		環境部
事業費		10,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	10,000

★電気自動車の導入（職員エコプラス事業）

あいばーくの公用自動車に「エコ」をテーマにした園児の絵をラッピングした電気自動車を導入し、日常業務における積極的な活用を通じ、電気自動車等の低公害車の普及と啓発に努めます。

なお、財源として、職員の環境保全意識の向上と活動の実践により生じた削減効果を市民サービスに還元する「職員エコプラス事業」による基金を活用します。

担当部		環境部
事業費		580 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	580

※予算は民生費に計上

☆公共施設太陽光発電システム設置事業

環境基本計画の5つのリーディングプロジェクトの1つである「光ソーラーCITYプロジェクト」の一環として、農業振興拠点施設「里の厨」及び本年度中に供用開始予定の（仮称）室積コミュニティセンターに、それぞれ10kWの太陽光発電システムを設置します。

担当部		環境部
事業費		35,700 千円
財源	国県支出金	23,000
	市債	6,300
	その他	4,000
	一般財源	2,400

※予算は総務費等に計上



電気自動車の導入



公共施設太陽光発電システム設置事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

☆ごみダイエット促進キャンペーン

ごみの減量化や再資源化を進めるため環境問題への市民意識の高揚を目指し、ごみダイエット促進キャンペーンに取り組みます。

本年度も、園児から小中学生、一般までの幅広い世代への環境学習を開催するほか、従来の「ごみの行方」見学ツアーに再生エネルギー施設を加えたツアーの開催や各種リユース制度の取組みなどを行います。

担当部		環境部
事業費		303千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	303

★ごみ分別アプリの導入

近年、低下傾向にあるごみ分別の適正率を向上させるため、スマートフォン等に対応した「ごみ分別アプリ」を導入し、ごみ分別事典に掲載困難なごみ品目の呼称の追加やごみ収集日程の掲載など、分別を分かりやすくすることにより市民サービスの向上に努めるとともに、ごみの減量化・リサイクルの推進を図ります。

担当部		環境部
事業費		497千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	497

☆省エネルギー運動推進事業

市域全体で省エネルギー運動を推進するため、温室効果ガスの削減や環境問題に対する意識の醸成を図り、地球温暖化防止月間である12月の第3日曜日をエコマルチャレンジデーとして市民に一斉行動を呼びかけます。

本年度は新たに各家庭における省エネ活動を推進する取組みを行うほか、引き続き、市営バスの無料化や里の厨商品券の交付などの横断的な取組みを行います。

担当部		環境部
事業費		0千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	

※地球温暖化対策地域協議会と共催



ごみダイエット促進キャンペーン



エコマルチャレンジデー

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

☆自主防災組織支援事業

地域における防災力と防災意識の向上を図るため、自主防災組織のさらなる活動促進と設立支援を行います。

本年度は、防災訓練や講習会の開催などの防災活動や防災資機材整備に対する支援の見直しを行うほか、より地域に密着した単位自治会での設立支援を行います。

担当部		総務部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000

防災士育成補助

地域防災力の向上のため、本年度も引き続き、県が主催する自主防災アドバイザー養成研修の受講経費の助成を行い、防災に関する専門的な知識と技術を持つ地域防災活動のリーダーの育成を行います。

担当部		総務部
事業費		300 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	300

災害時要援護者把握事業

災害発生時において、高齢者や障害者など避難に際して援助を必要とする要援護者が、安全かつ確実に避難できるよう、本年度も引き続き、民生・児童委員や自治会など地域住民と協働で、要援護者の把握に努めるとともに、地域における自助・共助を基本とした避難支援体制の仕組みづくりを進めます。

担当部		福祉保健部
事業費		2,165 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,165



自主防災組織支援事業



災害時要援護者把握事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

公立保育所施設耐震化

児童の安全・安心を確保するため、耐震二次診断の結果を踏まえ、計画的に公立保育所施設の耐震化を推進します。

本年度は、浅江東保育園の耐震改修工事（平成26年度・平成27年度の2箇年事業）及び大和保育園の実施設計を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		89,444 千円
財源	国県支出金	667
	市債	81,600
	その他	
	一般財源	7,177

住宅・建築物安全ストック形成事業

地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、身体及び財産を守るため、昭和56年5月末以前に着工された木造住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修に対して助成します。

本年度も引き続き、本市独自の制度である市内業者施工特約（市内業者で耐震改修を行った場合、助成を上乗せする制度）を実施します。

担当部		建設部
事業費		4,302 千円
財源	国県支出金	2,851
	市債	
	その他	
	一般財源	1,451

☆小中学校施設耐震化（非構造部材）

本市の小中学校施設は平成26年度末に耐震化率100%を達成する見込みですが、本年度は、国の補助制度を活用し、小中学校の体育館や武道場の吊り天井、照明器具などの非構造部材の耐震改修工事を行います。

担当部		教育委員会
事業費		191,500 千円
財源	国県支出金	44,447
	市債	136,900
	その他	
	一般財源	10,153



公立保育所施設耐震化



小中学校施設耐震化（非構造部材）

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

就農促進事業

本市の農業を支えるため、担い手不足や後継者不足の解消に向けて、新規就農者の開拓と、人材の発掘を目指し、本年度も引き続き、新規就農者及び受入農家に対して支援します。

担当部		経済部
事業費		3,960 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,960

青年就農給付金事業

農業従事者の高齢化が進む中、新規就業者の確保を目的に、本年度も引き続き、国の青年就農給付金を活用し、自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活を支援します。

担当部		経済部
事業費		3,750 千円
財源	国県支出金	3,750
	市債	
	その他	
	一般財源	

★経営体育成支援事業

地域農業の中心となる担い手農家（経営体）の安定的及び主体的な農業経営を支援するため、融資を活用しての農業用機械の導入に対して支援します。

担当部		経済部
事業費		641 千円
財源	国県支出金	641
	市債	
	その他	
	一般財源	



就農促進事業



青年就農給付金事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

地産地消の推進

「第2次光市地産地消プラン」に基づき、農業体験や加工品づくり体験、調理体験を行うことにより農業に対する理解を深め、農業振興を図るとともに、生産者と消費者の交流により農村地域を活性化させ、「里の厨」を中心とした本市の地産地消のさらなる推進を図ります。

担当部		経済部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000

新規漁業就業者定着支援事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規就業者の確保を目的とし、漁業就業希望者に対する支援を行います。

本年度も引き続き、県と共同して経営の自立に向けた支援を行います。

担当部		経済部
事業費		900 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	900

★光の水産業第六次産業化推進事業

漁業振興や安定した漁業経営につながる取組みとして本年度、新たにニューフィッシャー、県漁業協同組合光支店、県水産事務所、市が連携して協議会を設立し、先進地視察などを行い、第六次産業化の推進について協議を行います。

担当部		経済部
事業費		73 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	73



地産地消の推進



新規漁業就業者定着支援事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

岩田駅周辺都市施設整備事業

岩田駅周辺地区において、誰もが安心して住み続けられる快適で便利なまちづくりを進めるため、新たなまちの拠点の創出と、都市基盤の整備を図ります。

本年度は引き続き、複合型施設・公営住宅の基本計画・基本設計を実施するとともに、複合型施設等へのアクセス道路の詳細設計や用地測量等を実施します。

担当部		建設部
事業費		42,600 千円
財源	国県支出金	16,120
	市債	9,600
	その他	
	一般財源	16,880



岩田駅周辺都市施設整備事業

5 総合計画に基づいた主な事業

※7つの未来創造プロジェクト掲載事業は除きます

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 第3期地域福祉計画の策定	福祉コミュニティの形成を目指し市民相互の支え合いの仕組みや利用者主体の福祉サービスの総合化を図るため、法に基づく地域福祉計画の策定に着手	356	福祉保健部
★ 障害者福祉基本計画の推進	平成26年度に策定した障害者福祉基本計画の事業を実施	1,089	福祉保健部
★ ふれあい促進事業	障害に対する相互理解促進に向け、中学校での講座やスポーツ等を通じた交流を実施	38	福祉保健部
★ 障害者実態調査訪問事業	重度の障害者で障害福祉サービス等未利用者の生活実態調査及び継続的な支援	52	福祉保健部
★ ひかりおでかけマップ作成	障害のある人とない人がふれあいながら障害者等向けにバリアフリー等の情報を掲載した地図を作成	10	福祉保健部
★ 災害時識別用ベストの配布	災害時等に支援が必要な視覚障害者、聴覚障害者及びその支援者へ識別ベストを配布	233	福祉保健部
★ 全国障害者スポーツ大会出場選手激励	全国障害者スポーツ大会出場選手に激励金を支給	18	福祉保健部
☆ 三島温泉健康交流施設管理運営事業(ゆーぱーく光)	指定管理者と連携し、市民福祉の向上と健康増進のための施設として、本年度は駐輪場を整備するなど、より一層魅力のある施設運営	14,779	福祉保健部
★ ねんりんピックおいでませ!山口2015 開催事業	ねんりんピックにおける本市引き受けのダンススポーツ交流大会を開催(10月17日~18日の予定)	6,521	福祉保健部
☆ 食育推進事業	3年間の「光の恵み料理コンテスト」入賞作品のレシピをスーパー等店舗との連携により普及・啓発	438	福祉保健部
★ 大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	585	福祉保健部



障害者福祉基本計画の推進



食育推進事業
(光市食育推進啓発キャラクター)
「ラビート」

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
がん検診受診率向上戦略	「がん検診トリプルお得事業」や国庫補助事業を活用した無料検診の実施など、受診率向上対策を実施	7,609	福祉保健部
健康づくり推進計画の策定	健康増進計画「光すこやか21」と食育推進計画「光ぱくぱく食19」を一体化した「健康づくり推進計画」を策定	7	福祉保健部
★生活困窮者自立支援制度	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し相談支援等を一体的・計画的に実施	3,691	福祉保健部
★被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向け、就労支援専門員を配置し、総合的・段階的な就労支援	1,935	福祉保健部
☆成年後見制度利用支援事業の見直し (介護保険特別会計)	費用負担が困難な方の成年後見制度利用を支援するため、申立て費用の助成対象者を拡大	1,461	福祉保健部
☆医療体制の充実 (病院事業会計繰出金)	光総合病院において新病院基本設計に着手、大和総合病院において訪問リハビリを開始	684,186	病院局
☆国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計繰出金)	増加する医療費の抑制を目的に「特定健康診査等実施計画」に基づき、受診率向上のため、がん検診と併せて集団健診を実施	410,658	市民部
★光市人権施策推進指針の改訂	光市人権施策推進指針の改訂に向け、本年度は人権に関する意識調査を実施	1,101	市民部
☆男女共同参画社会推進事業	推進ネットワークの開催や絵本・パネルを活用した啓発など、第2次基本計画を推進するとともに、基本計画の改訂に着手	1,240	市民部



医療体制の充実

イベントでの特定健康診査の啓発
(国民健康保険事業)

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
千葉県横芝光町との交流事業	友好交流の誓いを交わしている千葉県横芝光町と特産品の交流及び文化作品の相互展示などの交流事業を展開	123	政策企画部
☆ 生涯学習推進事業	事業の連携や効果的な生涯学習講座の実施のため、地域づくり支援センターに生涯学習センターを移管し循環型学習社会の実現を推進	1,201	市民部
おっばいまつりの開催 (※再掲)	おっばい都市宣言の基本理念のもと、新おっばいの歌・体操のPRも含め開催	800	福祉保健部
養育支援訪問事業 (※再掲)	養育不安を抱える家庭に対し、保健師・臨床心理士等の専門家を派遣する「訪問型」支援を実施	95	福祉保健部
☆ 食育子育て支援事業 (※再掲)	乳幼児期に必要な「食」の知識を普及するとともに、「食」を通じた子育て支援を展開	1,015	福祉保健部
不妊・不育治療費助成	不妊・不育に悩む夫婦への経済的・精神的支援を行うため不妊治療費に加え、本市独自の制度として不育治療費を助成	2,200	福祉保健部
★ 小中学校施設 屋上防水等工事	児童生徒の学びや生活の場である学校施設の環境改善のため、屋上防水工事や手すり改修工事等を実施	148,600	教育委員会
連携・協働教育推進事業	幼保小連携や小中連携を進めるため推進協議会を設置し、本市独自の連続性・発展性のある教育の確立を目指した研究と実践	412	教育委員会
防災教育交流事業	防災教育の充実や郷土愛の育成のため、東日本大震災の被災地である東松島市へ中学生を派遣し、交流学习等を実施	830	教育委員会
特別支援教育推進事業	「光っ子コーディネーター」を配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,353	教育委員会



おっばいまつりの開催



連携・協働教育推進事業

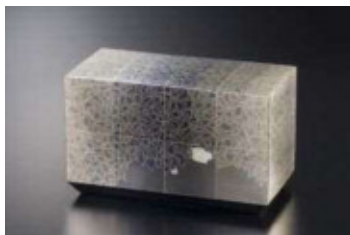
★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
光っ子教育サポート事業	学校生活や学習活動等で特別な配慮を要する児童・生徒の支援を行う補助教員を市内の小中学校へ配置（18名）	37,185	教育委員会
スクールライフ支援員事業	不登校や集団生活に適応が難しい児童生徒の社会的自立に向け、相談や個別学習指導を行う支援員を学校や家庭へ派遣	6,198	教育委員会
★（仮称）光市立学校の将来の在り方検討会議	「学校の将来の在り方」についての構想のとりまとめを行う検討会議の設置	45	教育委員会
★ いじめ問題への対応	いじめ問題対策協議会といじめ問題調査委員会の設置及び教育委員会の調査結果を検証・再調査する第三者委員会を設置	268	教育委員会 総務部
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤公の業績を後世に継承し、生誕地を情報発信するため、明治維新150周年に向け、本年度から「企画展・伊藤ドラマ」を4箇年で開催	1,296	教育委員会
★ 「市民の宝」鑑賞啓発	平成26年度に国の重要無形文化財保持者に認定された山本晃氏の作品を「市民の宝」として市民が気軽に鑑賞できる環境を整備	5,500	教育委員会
☆ ジャンボリー歓迎交流事業（コミュニティ・ウォーター・夢大使関連事業等）	児童生徒や地域住民が海外のボーイスカウトとの体験や交流を図り、国際教育の推進及び地域力・市民力の強化を促進	6,000	教育委員会
★ 図書館システムの再構築	読書支援機能など図書館サービスの一層の充実を図るため、基幹システムを再構築し、クラウド型の図書館システムを導入	14,619	教育委員会
★ 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）開催準備事業	平成28年度に中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会においてハンドボールの開催地となるため、準備事業を実施	319	教育委員会
★ 学校給食試食会の開催	学校給食への理解を深め、「食」への関心を高めるなど食育の推進を図るため、給食センターで学校給食試食会を開催	0	教育委員会



「市民の宝」鑑賞啓発



ジャンボリー歓迎交流事業



★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
☆ 人口定住促進事業	本市の魅力幅広く情報発信し、人口定住や地域の魅力を生かした交流機会の創出を促進	6,610	政策企画部
☆ ふるさと光応援寄附金事業	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じ光市特産品を贈呈	878	政策企画部
★ 空き家情報バンクの創設	ホームページ上での空き家情報の紹介やチラシの作成・配布	40	政策企画部
★ 県人会等への本市PR	本市の特産品や各種施策等をPR	21	政策企画部
★ 人口定住促進プロモーションビデオ作成	国の地方移住促進情報提供システム「全国移住ナビ」に掲載するビデオの作成	5,000	政策企画部
★ 社会保障・税番号制度の導入	社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に向けたシステム改修及び各種セキュリティ対策を実施	149,693	政策企画部
消費生活相談体制の整備（消費生活支援センター）	市民の安全・安心の消費生活の実現を図るため、引き続き、消費生活相談員の資質向上や被害防止の啓発を実施	5,241	市民部
空き家等対策事業	生活環境の保全及び安全・安心な街づくりを進めるため、管理不全な空き家等の所有者に対する指導等の対策を実施	118	市民部
☆ 交通安全対策事業	区画線、カーブミラー等の設置、老朽化した街路灯の撤去及びゾーン30（浅江2丁目・3丁目）舗装の実施	12,000	市民部
☆ 防犯灯のLED化促進	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会への補助を増額し、防犯灯のLED化を促進	4,780	市民部
上水道の整備（水道事業会計出資金）	安全な水道水の供給のため、老朽管更新を推進	5,518	水道局



交通安全対策事業（ゾーン30）



上水道の整備

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
下水道の整備（下水道事業特別会計繰出金）	引き続き、室積・岩田・三輪地区を重点的に整備するとともに、長期的な維持管理を見据え長寿命化計画の策定に着手	1,200,000	環境部
浄化槽設置助成	下水道認可区域外への浄化槽設置助成に加え一定の条件の下、平成24年度から下水道整備が困難な認可区域内に拡充(平成26年度～室積地区)	21,948	環境部
集落基盤整備事業	大田、天符地区の農業集落道整備及び三鍛冶屋農業用排水路施設の整備	182,610	経済部
☆ 有害鳥獣対策事業	イノシシ等による農作物被害を防ぐため、イノシシの一头あたりの捕獲に対する単価を引上げ	5,795	経済部
光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において、堤防工事や養浜工、建物補償を実施	150,900	経済部
「雇用の日」事業	5月31日を光市「雇用の日」と位置づけ、地域経済における雇用の確保や安定を目指した情報発信事業を展開	2,000	経済部
ヒカリノミクス3事業	雇用の「わ」を広げる本市の主要な経済雇用対策事業を展開	2,400	経済部
「安心職場『雇用』を守る企業」宣言事業所認定制度	長年にわたり、雇用を守っている事業所を「安心職場『雇用』を守る企業」宣言事業所として認定	0	経済部
新規事業チャレンジ支援制度	新たな商品化や事業化など、地元中小企業の積極的な事業展開に対する支援	1,600	経済部
中小企業等雇用奨励助成制度	雇用機会の拡大等を図るため、新規に常用従業員を雇用した中小企業等に対する支援	800	経済部
事業所設置促進事業	市内産業の振興及び雇用の促進のため、事業所設置奨励金及び雇用奨励金制度を継続実施	547,539	経済部



集落基盤整備事業



新規事業チャレンジ支援制度

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
★ 室積港待合所の設置	牛島～室積航路利用者の利便性の向上、地域住民の福祉向上のため、室積港に航路の待合所及びトイレを設置	11,065	経済部
★ 観光PR事業	観光客誘致に向け、観光ポスターや英語版観光ガイドブックを作成し、情報発信を強化	1,275	経済部
道路の整備	山田中岩田線、新市稲葉線、山田西庄線、荒神堂線などの道路改良や川端五反田線、山田畑線、江ノ浦地区道路などの整備	129,500	建設部
市内市道橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の補助制度を活用し、市内4橋の実施設計及び1橋の補修工事を実施	33,000	建設部
★ 光駅跨線橋補修事業	老朽化の進む光駅跨線橋の補修を平成28年度までの2箇年で実施	77,000	建設部
★ 市内市道橋梁定期点検事業	法改正により5箇年に1度、橋梁の点検を実施(市内181橋)	9,500	建設部
公園整備事業	冠山総合公園の子どもの森の雨水排水等の改修や、光スポーツ公園の遊具更新などを実施	7,600	建設部
市営住宅の整備	市営住宅等長寿命化計画に基づき、中岩田住宅下水道接続工事など施設の長期的活用を図る改修、整備	16,930	建設部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	本年度末の完成に向け、消防救急無線デジタル化整備事業を進めるとともに、消防緊急通信指令システムの更新を2箇年で実施	588,182	消防本部
★ 消防団無線の更新	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、既存の行政情報ネットワークを活用し携帯用無線機などの台数を増強して更新	16,989	消防本部



室積港待合所の設置



光駅跨線橋補修事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
★ 第2次光市総合計画（仮称）策定	第2次光市総合計画（仮称）について、まちづくり市民協議会を設置し、平成28年度の策定に向けた取組みを実施	8,813	政策企画部
☆ 市長と気軽にミーティングの充実	従来 of 市長室でのミーティングに加え、未来の光市を担う若年層との対話の場を拡充	0	政策企画部
☆ ホームページの充実（フォトライブラリーの作成）	本市の魅力を市内外に発信するため、光市PR用素材のダウンロードコンテンツ（フォトライブラリー）を作成	0	政策企画部
★ 新たな地方公会計制度への対応	平成29年度に新たな統一基準の地方公会計制度に移行することに伴い、財務書類作成に必要な固定資産台帳を整備	9,000	政策企画部
行政評価システムの構築	平成26年度から本格的に実施している事務事業評価を継続して実施し、評価結果を適切に公表	55	政策企画部
公共施設マネジメント事業	公共施設白書の概要版を作成し現状等を周知するとともに、公共施設に関する市民アンケート調査を実施	1,113	政策企画部
☆ 職員研修の充実	職員育成・資質向上のため体系的に研修を実施するほか、本年度は新たに「女性リーダー研修」などを実施	4,296	総務部



市長と気軽にミーティングの充実



公共施設マネジメント事業

6 国の緊急経済対策に呼応した事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

地域住民生活等緊急支援のための交付金（平成26年度3月補正）

（単位：千円）

事業名	内容	予算額	担当部
地域住民生活等緊急支援のための交付金事業（交付金：116,000千円）		126,416	7事業
消費喚起・生活支援型		71,000	1事業
☆	光プレミアム付市内共通商品券発行事業	消費需要を喚起し地域経済の活力を促すとともに、市内事業所の活性化を図るため、商品券のプレミアム分等を補助	71,000 経済部
地方創生先行型		55,416	6事業
★	地方版総合戦略策定事業	「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、地方版総合戦略及びその前段となる人口ビジョンを策定	8,576 政策企画部
★	パノラマビューの作成（ホームページの充実）	本市の魅力を市内外に発信するため、360度パノラマ写真で市内の風景を見渡せるコンテンツ（パノラマビュー）を作成	2,700 政策企画部
★	「やさしいまちのやさしいサービス」記念日をありのままに残そうサービス事業	出生届・婚姻届をオリジナルデザインの台紙にコピーし、保存用記念ファイルとともに、希望者に記念として配布するサービスを開始	1,000 市民部
☆	子ども医療費助成事業	一定の所得要件のもと、小学校1年生から3年生の助成範囲を入院から通院・入院・歯科・調剤に拡充	31,910 福祉保健部
★	子育て情報誌（チャイベビ）作成事業	子ども・子育て新制度のスタートにあわせ、子育て情報誌（チャイベビ）を改訂	2,100 福祉保健部
★	小児の肺炎球菌感染症予防接種補助的追加接種事業	小児の肺炎球菌感染症の罹患及び重症化予防のため、6歳未満の児に対する13価ワクチンの補助的追加接種を実施	9,130 福祉保健部



光プレミアム付市内共通商品券発行事業



子ども医療費助成事業

参 考 资 料

平成 27 年度 光 市 予 算 概 要

【総括表】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	増減額	増減率	摘 要
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
一 般 会 計	21,630,000	21,990,000	△ 360,000	△ 1.6	地方財政対策伸率 +2.3%
特 別 会 計	16,774,549	16,103,121	671,428	4.2	
国民健康保険	7,611,177	6,796,513	814,664	12.0	保険給付費 4,923,728千円← 4,856,371千円 対前年度 67,357千円増(1.4%増) 後期高齢者支援金 759,100千円← 774,100千円 共同事業拠出金 1,550,003千円← 750,003千円 一般会計繰入金 410,658千円← 353,833千円 対前年度 56,825千円増(16.1%増)
簡 易 水 道	18,075	18,348	△ 273	△ 1.5	牛島 給水戸数 62戸 一般会計繰入金 17,562千円← 17,829千円 対前年度 267千円減(1.5%減)
墓 園	16,773	14,301	2,472	17.3	西部墓園 整備区画数 3,032区画 大和あじさい苑 整備区画数 363区画
下 水 道 事 業	3,773,792	4,117,551	△ 343,759	△ 8.3	一般会計繰入金 1,200,000千円← 1,250,000千円 26年度末市債残高見込額 8,854,755千円 27年度末市債残高見込額 8,297,100千円 対前年度 557,655千円減(6.3%減) 26年度累積赤字見込額 1,726,000千円 27年度累積赤字見込額 1,513,457千円
介 護 保 険	4,566,258	4,409,790	156,468	3.5	保険給付費 4,304,770千円← 4,178,530千円 対前年度 126,240千円増(3.0%増) 一般会計繰入金 729,917千円← 677,864千円 対前年度 52,053千円増(7.7%増)
後期高齢者医療	788,474	746,618	41,856	5.6	広域連合納付金 778,826千円← 737,004千円 対前年度 41,822千円増(5.7%増) 一般会計繰入金 179,697千円← 173,207千円 対前年度 6,490千円増(3.7%増)
一般・特別会計	38,404,549	38,093,121	311,428	0.8	

【企業会計】

(単位:千円)

区 分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		摘 要
	収 入	支 出	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	1,204,000	1,094,500	221,300	619,900	給水戸数 22,060戸 一般会計出資金 5,518千円← 49,210千円 対前年度 43,692千円減(88.8%減) 一般会計繰入金 27,103千円← 28,165千円
病 院 事 業 会 計	6,245,613	6,245,613	394,777	680,067	一般会計繰入金 684,186千円← 707,043千円 対前年度 22,587千円減(3.2%減)
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	445,019	429,037	43,229	48,577	一般会計繰入金 43,229千円← 42,336千円 対前年度 893千円増(2.1%増)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 (A)	平成26年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
市 税	8,231,373	8,863,084	△ 631,711	△ 7.1	歳入総額の 38.1% (H26/40.3%) 一般財源の 52.2% (H26/58.7%)
市 民 税	3,376,651	3,787,251	△ 410,600	△ 10.8	市税の 41.0% (H26 42.7%)
個 人	2,482,996	2,509,256	△ 26,260	△ 1.0	市税の 30.2% (H26 28.3%)
法 人	893,655	1,277,995	△ 384,340	△ 30.1	市税の 10.9% (H26 14.4%)
固 定 資 産 税	3,910,744	4,116,998	△ 206,254	△ 5.0	市税の 47.5% (H26 46.5%)
軽 自 動 車 税	107,431	105,760	1,671	1.6	市税の 1.3% (H26 1.2%)
市 た ば こ 税	312,733	324,944	△ 12,211	△ 3.8	市税の 3.8% (H26 3.7%)
入 湯 税	4,869	5,123	△ 254	△ 5.0	市税の 0.1% (H26 0.1%)
都 市 計 画 税	518,945	523,008	△ 4,063	△ 0.8	市税の 6.3% (H26 5.9%)
地 方 譲 与 税	141,566	146,558	△ 4,992	△ 3.4	自動車重量譲与税 93,448千円 地方揮発油譲与税 43,118千円
利 子 割 交 付 金	17,820	20,841	△ 3,021	△ 14.5	
配 当 割 交 付 金	33,521	29,644	3,877	13.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000	5,901	36,099	611.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	766,179	488,263	277,916	56.9	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,698	21,053	3,645	17.3	
地 方 特 例 交 付 金	25,000	26,000	△ 1,000	△ 3.8	
地 方 交 付 税	4,050,000	2,855,000	1,195,000	41.9	普通交付税 3,450,000千円 対前年度 1,195,000千円増(53.0%増) 特別交付税 600,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,499,702	2,423,016	76,686	3.2	歳入総額の 11.6% (H26/11.0%)
県 支 出 金	1,391,120	1,286,182	104,938	8.2	歳入総額の 6.4% (H26/5.8%)
繰 入 金	1,241,000	1,552,452	△ 311,452	△ 20.1	財政調整基金 1,050,000千円 対前年度 120,000千円減(10.3%減) 減債基金 191,000千円 対前年度 19,000千円減(9.0%減)
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	1,739,400	2,716,800	△ 977,400	△ 36.0	臨時財政対策債 900,000千円 対前年度 100,000千円増(12.5%増) 27年度末市債残高 23,605,734千円 対前年度 272,560千円減(1.1%減)
そ の 他	1,226,621	1,355,206	△ 128,585	△ 9.5	
計	21,630,000	21,990,000	△ 360,000	△ 1.6	うち一般財源 15,760,559千円 歳入総額の 72.9% (H26/68.7%) 対前年度 663,165千円増(4.4%増)

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 (A)	平成26年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	27年度 構成比	摘要
人 件 費	3,445,465	3,153,695	291,770	9.3	15.9	
物 件 費	2,951,999	2,919,927	32,072	1.1	13.6	
維 持 補 修 費	189,147	191,560	△ 2,413	△ 1.3	0.9	
扶 助 費	4,062,873	3,987,348	75,525	1.9	18.8	
補 助 費 等	3,185,089	3,039,793	145,296	4.8	14.7	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,055,360	1,168,724	△ 113,364	△ 9.7	4.9	
(2) 上記以外のもの	2,129,729	1,871,069	258,660	13.8	9.8	
公 債 費	2,280,945	2,206,845	74,100	3.4	10.5	
積 立 金	1,500	479,490	△ 477,990	△ 99.7	0.0	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	457,845	602,969	△ 145,124	△ 24.1	2.1	
繰 出 金	3,066,815	2,995,316	71,499	2.4	14.2	
予 備 費	38,945	38,333	612	1.6	0.2	
小 計	19,680,623	19,615,276	65,347	0.3	91.0	
投 資 的 経 費	1,949,377	2,374,724	△ 425,347	△ 17.9	9.0	
(1) 普通建設事業費	1,945,097	2,370,444	△ 425,347	△ 17.9	9.0	
補助事業費	879,878	625,475	254,403	40.7	4.1	
単独事業費	1,065,219	1,744,969	△ 679,750	△ 39.0	4.9	地方財政対策 対前年度 +0.9%
(2) 災害復旧事業費	4,280	4,280	0	0.0	0.0	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	21,630,000	21,990,000	△ 360,000	△ 1.6	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経常収支比率 (普通会計)	99.9	106.5
財政力指数 (単年度)	71.3	82.5
実質公債費比率 (3か年平均)	9.5	9.9

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
(議会・総務費関係)			
行財政改革 【※】財政健全化計画の目標額・効果見込額算定の考え方 ●H27目標額はH24.3の計画策定時点での推計に基づき、見込みで設定した額です。 ●歳入の効果見込額は、H27予算編成時点での推計に基づき、H27予算に計上した額です。	○財政健全化計画 (H24～28) (歳入) H27目標額 効果見込額 市税収納率の向上 35,859 14,657 住宅使用料収納率の向上 1,113 2,516 遊休公有財産の処分 26,000 26,000 公共施設の使用料の改定 11,016 5,177 自動販売機売上手数料 500 - 市HPバナー広告 189 430 ふるさと納税の推進 2,000 - 合計 76,677 48,780 (歳出) H27目標額 効果見込額 人件費の削減 2,000 △486 ・時間外勤務手当の削減 2,000 △486 物件費の削減 19,888 25,998 ・内部事務経費の削減 16,188 24,272 ・3年に1度の事務用品0運動 3,700 1,726 補助費等の削減 - △383 ・各種団体補助金等の削減 - △383 繰出金の抑制 14,384 14,384 ・まほろば公債費利子分の削減 14,384 14,384 その他 5,270 6,623 ・各種イベントの見直し 300 680 ・繰上償還借換債による公債費削減 4,970 5,943 合計 41,542 46,136		
	○第二次行政改革大綱 (H22～28) (歳出) 効果見込額 人件費等の見直しによる削減 26,281 ・退職手当の支給水準の見直し 20,457 ・特別職の給与の見直し 2,060 ・一般職の給与の見直し 3,764 補助金・負担金の見直しによる削減 △243 ・各種団体に対する負担金 140 ・各種団体に対する補助金 △383		
★ 新たな地方公会計制度への対応	29年度に新たな統一基準の地方公会計制度に移行することに伴い、財務書類作成に必要な固定資産台帳を整備	9,000	
公共施設マネジメント事業	公共施設白書の概要版を作成し現状等を周知するとともに、公共施設に関する市民アンケート調査を実施	1,113	
行政評価システムの構築	事務事業評価を継続実施するとともに、評価結果を適切に公表	55	
★ いじめ問題調査検証委員会の設置	いじめに関する重大事態が発生した場合に、教育委員会が設置する調査委員会の調査結果等を検証・再調査する委員会を設置	118	
本庁舎整備	本庁舎空調設備改修、庁舎東側庇裏コンクリート剥離部撤去・補修、執務室改修	13,500	
☆ 職員研修事業	職員の資質向上のための研修を行い、27年度は階層別研修を充実 新任課長研修、新任係長研修、主事・技師級職員研修、女性リーダー研修、新規採用職員研修等	4,296	
☆ 広報紙リニューアル	より読みやすく親しまれる広報紙とするため、アンケート等を行い、リニューアルを実施	32	
☆ 市長と気軽にミーティングの充実	従来の市長室でのミーティングに加え、未来の光市を担う若年層との対話の場を拡充		

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
★ 第2次光市総合計画(仮称)の策定	第2次光市総合計画(仮称)について、まちづくり市民協議会を設置し、平成28年度の策定に向けた取組みを実施	8,813	
総合計画後期基本計画の推進	7つの未来創造プロジェクトを核とする後期基本計画の推進 市民アンケート(2,000人)の実施	651	
☆ 人口定住促進事業			
ふるさと光応援寄附金事業	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品(光市特産品等)を贈呈	878	
ふるさと光の会の運営支援	光市出身者とのネットワークによるUターンの促進をはじめ、市政PRの場として「ふるさと光の会」の運営を支援	671	
空き家情報バンクの創設	市ホームページ上での空き家情報の紹介、チラシの作成・配布	40	
県人会等への本市PR	本市の特産品や各種施策等をPR	21	
人口定住促進プロモーションビデオの作成	国の地方移住促進情報提供システム「全国移住ナビ」に掲載するプロモーションビデオを作成	5,000	
☆ 地域づくり推進事業			
地域づくり「対話」「つながり」事業	地域自治の実現に向け、地域と行政が地域の現状と理想とする未来を共有するため、地域での対話及び行政の推進体制の整備 ※ワークショップの開催、地域づくりアドバイザーの派遣、協働に対する職員研修の実施	961	
地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関連する内容の講座実施	150	
地域づくり推進事業交付金	公民館費の一部経費等を追加し、地域活動の財源を再構築	12,184	
元気なまち協働推進事業	「新しい公共」の担い手となる市民活動団体等の公益的活動を支援	2,050	
市民活動補償制度	市民活動団体の活動中の事故に対する補償	1,397	
☆ 自治会集会所等建設補助	集会所の新築や大規模修繕等を行う自治会に補助(補助内容の見直し)	1,000	
(仮称)室積コミュニティセンター整備事業 (合併特例債対象事業)	室積公民館の老朽化に伴う建替えを含めたコミュニティ施設整備を実施 27年度：施設整備工事、太陽光発電装置設置工事など	381,831	46
☆ 生涯学習推進事業	事業の連携や効果的な生涯学習講座実施のため、地域づくり支援センターに生涯学習センターを移管し、「循環型学習社会」の構築を推進 ※高齢者生きがいセミナー、ウィメンズセミナー開催、情報誌(まなびんぐ・ひかり)発行等	1,201	
★ 社会保障・税番号制度導入のためのシステム改修等	社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム改修及び各種セキュリティ対策を実施	149,693	
情報化推進	電子自治体構築への継続的な取組 総合行政情報システム・財務会計システム・OAシステムの運用・管理 その他のシステム(会議録検索システム・地域イントラネット・インターネット等)の運用・管理 電子自治体の構築	245,032	
★ 電線共同溝設置に伴う光ファイバーケーブル地中化移転業務	国道188号の電線類地中化に伴い、地域イントラネット網(清山-戸仲間)の光ファイバーケーブルを電線共同溝へ移設	14,500	
☆ 交通安全対策	白線、カラー舗装、ガードレール、カーブミラー、防護柵の設置等を実施 老朽化した街路灯の撤去、ゾーン30(車の最高速度を30km/hに規制等する区域)舗装を実施	12,000	
☆ 光市防犯協会補助	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会へ補助し、LED化を促進	4,780	
防犯灯運営補助	防犯灯を管理する自治会に補助	8,500	
消費生活相談体制整備	職員資質の向上や機能強化を図り、複雑・高度化が進む消費生活相談の総合窓口を運営	5,241	
空き家等対策事業	管理不全な空き家等の所有者に対する指導等の対策を実施	118	
☆ 自主防災組織支援	防災組織がより活用しやすい補助制度を創設し、活動を支援	2,000	
防災士育成補助	地域防災活動のリーダー的存在を養成するため、県の「自主防災アドバイザー養成研修」を受講する市民に対し、受講経費を補助	300	
★ IP無線機導入	移動系防災行政無線機の代替としてIP無線機を導入	663	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
★ 消防大学校実務（特別）講習	自主防災活動の推進や図上訓練等を学ぶ講習に参加	109	
★ 社会保障・税番号制度への住民基本台帳関連対応	地方公共団体情報システム機構への個人番号カード作成等の委任、住民基本台帳への方書記載、通知送付、カードへ変更事項を印字するシステムの導入、臨時職員雇用	24,755	
県議会議員選挙	任期満了日 平成27年4月29日	15,819	
基幹統計	国勢調査（基準日：平成27年10月1日）、学校基本調査、その他調査準備等	22,838	
(民生費関係)			
総合福祉センター(あいぱーく光)運営	福祉保健部、社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て支援センター、ボランティアセンター、ヘルパーステーション、身体障害者デイサービスセンター、休日診療所(別計上)等の施設管理運営費	41,949	
総合福祉センター(あいぱーく光)整備	いきいきホール音響機器更新、施設修繕等	4,662	
★ あいぱーく光サービス向上事業	施設利用者からの要望に対応した施設備品購入(和室用高座椅子)	95	
★ あいぱーく光電気自動車導入	職員エコプラス事業の基金を活用し、電気自動車を導入	580	
★ 第3期地域福祉計画策定	社会福祉法に基づき第3期地域福祉計画策定(平成29年度～平成33年度)	356	
☆ 社会福祉法人指導監査事業	社会福祉法人の設立・変更認可や指導監査事務 27年度：公認会計士の専門的知識や経験を活用し、効果的な指導監査を実施	349	
障害者総合支援法	障害者総合支援法に伴う障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療費、育成医療) その他(相談支援給付費、補装具給付費)	609,000 175,400 58,400 23,495	
★ 障害者福祉基本計画の推進	光市障害者福祉基本計画(平成26年度策定)に沿った各種事業の実施	1,089	
★ ふれあい促進事業	障害に対する相互理解促進に向け、中学校での講座やスポーツ等を通じた交流を実施	38	
★ 障害者実態調査訪問事業	重度の障害者で障害福祉サービス等の未利用者の生活実態調査及び継続的な支援	52	
★ ひかりおでかけマップ作成	障害のある人とならない人がふれあいながら障害者等向けにバリアフリー等の情報を掲載した地図を作成	10	
★ 災害時識別用ベストの配布 障害者福祉基本計画作成	災害時等に支援が必要な視覚障害者、聴覚障害者及びその支援者へ識別ベストを配布 障害者福祉基本計画の印刷	233 756	
身体障害者デイサービスセンター	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供	5,730	
☆ 地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス(相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等) 27年度：障害者総合相談支援事業の充実(周南市総合相談支援事業への利用実績による負担金制度導入)	43,263	
★ 全国障害者スポーツ大会出場選手激励	全国障害者スポーツ大会出場選手に激励金を支給	18	
職場実習等サポート事業	一般就労を目指す障害者の職場実習に係る経費等を助成することにより、一般就労の一層の促進と社会参加を推進	219	
通所訓練サポート事業	自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A・B)事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,800	
障害児通所支援	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等) など	55,311	
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいがづくり等の場を提供(ねたきり老人寝具乾燥・緊急通報体制整備・牛島憩いの家デイサービスセンター・生きがいと健康づくり推進)	8,944	
はり・きゅう施術費	後期高齢者医療被保険者に対するはり・きゅう施術費の助成	4,500	
長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に市内で利用可能な商品券を贈呈 88歳 10千円、99歳 20千円、100歳以上 30千円	7,356	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における自助・共助を基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者・障害者等の実態把握 27年度：災害時要援護者台帳管理システム改修	2,165	
★ねんりんピック開催事業	『ねんりんピックおいでませ！山口2015』（第28回全国健康福祉祭やまぐち大会）における本市引き受けのダンススポーツ交流大会の開催	6,521	
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理) やまとふれあいセンター(指定管理)、大和老人憩いの家	24,334	
三島温泉健康交流施設運営	指定管理(平成24年10月1日～平成29年3月31日)	13,679	
★三島温泉健康交流施設駐輪場設置	三島温泉健康交流施設駐輪場設置	600	
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	577	
離島サービス利用者負担対策	牛島在住の要介護者等に訪問介護等の提供・支援	788	
★人権を考えるつどい	身の回りの人権に関わる諸問題について考え、人権尊重意識を高めるために開催	731	
★光市人権施策推進指針の改訂	28年度末が終期となる指針の改訂作業を実施	1,101	
☆男女共同参画社会推進事業	第2次基本計画を推進及び光市男女共同参画基本計画の改訂作業を実施 男女共同参画推進ネットワークの開催、女性のつどい補助、絵本・パネルの活用	1,240	
あさえふれあいセンター・三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等、AEDの整備	6,309	
臨時福祉給付金等給付事業 臨時福祉給付金	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給 支給額：給付対象者一人につき6千円	97,695 66,615	
子育て世帯臨時特例給付金	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な措置として給付金を支給 支給額：対象児童一人につき3千円	31,080	
★子育て世代包括支援センター設置	妊娠前から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点として「家庭児童相談室」機能を統合する方向で「子育て世代包括支援センター」を設置	7,675	
子育て支援の総合的な展開		3,922	
パパの子育て応援事業	パパの子育てノート配布、各種体験教室の開催	48	
おっばいまつり	おっばいまつりの開催	800	
みんなでハッピーバースデー子育て応援事業	地域や事業所と連携して子どもの誕生や成長を祝い、子育て家庭を地域全体で応援する環境づくりを推進	78	
子どもの誕生カード事業	おっばいまつりで掲示している「子どもの誕生カード」を文集にして配布	396	
未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした年2～3回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	890	
☆子育て支援の「わ」事業	保育園・幼稚園を地域における子育て支援の核に位置づけ、育児相談や園庭開放、地域住民との交流事業等を実施し、子育て家庭への支援を促進 27年度：対象をこれまでの公立園に私立園を追加	600	
養育支援訪問事業	養育不安を抱える家庭に対し、保健師、臨床心理士等の専門家を派遣する「訪問型」支援を実施	95	
☆食育子育て支援事業	乳幼児期に必要な「食」の知識普及、食体験を通じた親子のコミュニケーションを図るため食育指導者向け研修会、親子クッキングの開催等 27年度：園独自の食育活動を支援するため補助対象活動を拡大	1,015	
☆ひかり子育て見守りネットワーク事業	行政・地域・家庭が一体となった草の根的な虐待予防対策の展開 ひかり子育てサポーターの募集・養成等(27年度：募集開始)	298	
児童手当支給事業	対象：0歳～中学校修了前児童 支給額：3歳未満、3歳以上小学校修了前第3子 15千円/月 3歳以上小学校修了前第1・2子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) 5千円/月	806,160	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
乳幼児医療費	乳幼児(就学前までの児童)の医療費の一部を保護者に対して助成(所得制限あり)	75,856	
子ども医療費	高校3年生までの入院時の一部自己負担金を無料化(所得制限あり) (24年度～：高校生まで、23年度：中学生まで、21・22年度：小学生まで)	3,600	
ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の自立を就業の面から支援	5,748	
ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭の親及び児童の医療費の一部を助成	31,000	
私立保育所保育実施委託	私立保育所の入所児童にかかる費用の支弁	770,000	
★施設型給付費	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の入園児童にかかる費用の支弁	141,563	
特別保育	障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育	38,717	
子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	96	
病児・病後児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業	9,561	
児童遊園地遊具安全点検	児童遊園地遊具の劣化診断判定	1,000	
★児童遊園地整備	宮ノ下児童遊園地フェンス設置	270	
子育て支援センター運営	育児不安等についての相談・指導窓口、子育て家庭の交流の場	8,477	
ファミリーサポートセンター運営	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児を助け合う会員組織	2,532	
公立保育所施設耐震化推進事業 (合併特例債対象事業)	耐震2次診断の結果を踏まえ公立保育所3園(浅江東・浅江南・大和)の耐震対策を実施 27年度：浅江東保育園耐震改修工事、大和保育園実施設計	89,444	
市立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	290,073	
保育所施設整備	警備機器移設、厨房機器、おさんぽカー(浅江東)、扇風機(浅江南) など	6,400	
児童館運営	施設運営、育児相談業務等	7,063	
★生活困窮者自立支援制度	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	3,691	
★被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向けた総合的、段階的な就労支援	1,935	
就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより保護からの脱却を促すための給付金を支給	376	
生活保護	標準3人世帯の生活扶助基準額 136,810円/月	720,000	
介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要)	介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)への繰出金 (予算額)	729,917	
・介護保険特別会計の運営	介護保険料 基準保険料：月額4,930円(27～29年度) 27年度～：低所得者に対する保険料負担の軽減強化を実施 保険給付費 3.0%増(対前年度当初予算比) 地域支援事業 2.8%増(対前年度当初予算比)		
★・介護予防生きがいデイサービス施設 改修事業	やまとふれあいセンターで実施している生きがいデイサービス事業を介護 老人保健施設ナイスケアまほろばで実施するため、まほろばの1室を改修	405	
★・介護支援ボランティアポイント事業	介護支援ボランティア活動を通じて、自らの介護予防と住み慣れた地域で暮 らし続けられる地域づくりを目指し、ボランティア活動に対しポイントを付 与し、申請によりポイントに応じた交付金を交付する制度を構築	207	
★・認知症施策推進総合戦略(新オレンジ プラン)	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づく事業を段階的に実施 27年度：認知症地域支援推進員の確保・育成・配置、認知症ケアパス作成	493	
☆・もの忘れ相談プログラムの拡充	認知症の早期発見・受診に繋げる手段の一つとして導入	670	
★・認知症初期スクリーニングの導入	認知症に関する知識の普及と認知症相談窓口の周知を図るため、スマートフォ ンやパソコン等で認知症の早期発見のためのチェックができるサイトを開設	100	
★・徘徊高齢者見守りネットワーク事業	徘徊の早期発見、保護体制を整備するため、徘徊のおそれのある認知症高齢 者等の情報を事前に地域包括支援センターに登録	36	
☆・成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業の助成対象者の拡大	1,461	
★・在宅医療介護連携事業	「医療介護情報連携シート」の活用により、グループ診療など在宅医療の推 進と併せ、一体的なサービスを提供	90	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の基盤安定制度、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援事業、福祉医療費助成事業、特定健康診査事業に係る繰出金 保険給付費 1.4%増(対前年度当初予算比) 27年度：特定健康診査受診率向上の取組(がん集団検診と同時実施等) 保険財政共同安定化事業の拡大等	410,658	
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	711,551	
(衛生費関係)			
健康づくり推進計画策定	健康増進計画及び食育推進計画の第2次計画(平成28～37年度)を一体的に策定	7	
自殺対策緊急強化事業	自殺対策3段階の「事前予防、早期発見・早期対応、事後対応」を実施 研修会の開催、心の体温計管理、心の健康カード印刷等	491	
予防接種	日本脳炎、二種、三・四種混合、インフルエンザ(65歳以上対象)、単独不活化ポリオBCG、麻しん・風しん、Hib感染症、ヒトパピローマウイルス感染症 高齢者・小児の肺炎球菌感染症、水痘予防接種	165,357	
牛島診療所管理運営	指定管理(平成26年4月1日～平成29年3月31日)	3,953	
がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化	7,609	
がん検診トリプルお得事業	3つのお得①3つ以上のがん検診受診者へ協力店舗の「お得券」を進呈、 ②胃がん検診を含む3つ以上の個別がん検診受診者へ次年度使える個別がん検診割引券(1,000円分)を進呈、③自分の健康管理	316	
40歳がん検診推進事業 (胃がん・肺がん)	前年度40歳の人を対象に胃がん検診・肺がん検診の自己負担を無料化	1,169	
がん検診推進事業 (大腸がん)	前年度40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の人を対象に大腸がん検診の自己負担を無料化	2,375	
働く世代の女性支援のための がん検診推進事業 (子宮頸がん・乳がん)	平成25年度の子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン対象者のうち未受診者及び前年度20歳・40歳の女性の自己負担を無料化	3,749	
不妊・不育治療費助成	県補助対象分に加え、不育治療費に対する助成を実施(所得制限あり) 【不妊治療費助成】県補助分 1,200千円(一般) 【不育治療費助成】 1,000千円	2,200 1,200 1,000	
5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座・相談等の開催	612	
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	43,878	
母子保健事業	乳幼児健康診査、乳児健康診査費用補助(県外受診分)、母子保健推進員活動等	13,434	
1歳6か月児健診(個別健診)	子育て家庭の利便性を向上させるため、個別健診実施	3,457	
☆食育推進事業	全ての市民が食を通じて生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりの実施 27年度：「光の恵み料理コンテスト」レシピの普及啓発事業	438	
★大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	585	
☆歯科保健事業	歯のコンクール、障害者口腔健診・衛生指導、保育園・幼稚園歯科指導 27年度：歯のコンクールの一元化	469	
口腔がん検診(集団)	50歳以上を対象に歯科医師会と共同で集団検診等を実施 集団検診7回、歯の無料検診、ふれあい健康フェスティバルで各1回	276	
休日診療所運営	総合福祉センター内 内科・外科	27,828	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件名	内容	予算額	図面頁
	不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	176,775	
★	ごみの分別アプリ導入事業	ごみ分別の適正率向上や市民の利便性の向上を図るため、スマートフォンに対応したごみ分別アプリを導入	497	
	生ごみリサイクル促進事業	・地産地消運動とのリンク 段ボールコンポストから発生した堆肥を里の厨限定の商品券と交換 ・家庭用生ごみ処理容器購入補助制度 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1,000円/個	20 980	
☆	第2次光市環境基本計画の推進	第2次光市環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトに沿って光市の環境行政を推進	11,790	
☆	光ソーラーCITYプロジェクト	クリーンなエネルギーの活用、太陽光発電の取組を市域全体へ拡大 エコライフ補助金、自然エネルギーの活用に関する調査・研究事業	10,000	
☆	STOP地球温暖化プロジェクト	市民・事業者との協働による地球温暖化防止対策の推進 電気自動車普及事業、緑のカーテン普及事業、職員エコプラス事業 地球温暖化対策地域協議会支援事業、省エネルギー運動推進事業 ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー、エコオフィスプラン策定事業	980	
	人と自然のハーモニープロジェクト	体験型企画の実施、環境団体等のイベント開催支援 ひかりエコフェスタ開催支援事業、日本の森・滝・渚全国協議会事業 環境学習推進事業、島田川エコデザイン事業、アルゼンチンアリア対策事業	794	
	MOTTAINAIプロジェクト まち美化パートナーシップ プロジェクト	ふるしきの普及促進等により、環境にやさしいライフスタイルを促進 犬の適正な飼育やマナー意識の向上を目的に「犬の飼い方教室」を開催	16	
	環境保全対策 環境審議会 廃棄物減量等推進審議会 まちかど環境美化推進委託 不法投棄物回収処理	環境の保全に関する基本的事項を調査審議、第2次光市環境基本計画の進捗状況の点検・評価 一般廃棄物の減量等に関する事項について審議 自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収 不法投棄されたごみの回収処理	4,958	
☆	ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 ・環境学習の開催（各世代に応じた出前講座の開催） ・不用品交換システムの充実（リユースネット、フリマネット） ・子ども用品に特化したリユース制度の取組（リユースキッズ） ・イベントを活用した啓発活動の推進 ・エコショップ認定制度の充実 ・「ごみの行方&エネルギーの始まり」見学ツアーの開催など	303	
	ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃物ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃物ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	1,280	
	紙製容器包装リサイクル促進事業	紙製容器包装類の再資源化を促進し、保育園・幼稚園・小中学校での取組みの推進 資源回収の促進 実施団体・回収業者補助 団体1.5円/kg(紙製容器包装類3.0円/kg)、 事業者1.0円/kg	2,530	
	じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分 人口割21.93%、搬入量割(直営)24.14%(一般)18.86% 衛生分 人口割23.80%、基幹改良分 人口割20.59% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	220,678	
	周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分47.32% 建設分49.07% リサイクルセンター、埋立処分場	246,500	
	深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	117,170	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
浄化槽設置整備事業	設置補助額：5人槽 332千円/基、5人槽(高度処理) 444千円/基 7人槽 414千円/基、7人槽(高度処理) 486千円/基	14,658	
浄化槽設置整備事業 (拡充分)	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱に合致した対象に補助 設置補助額：7人槽(高度処理) 486千円/基 平成26年度～：下水道整備計画を策定した室積地区の浄化槽設置補助を開始	7,290	
★ 墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 平成26年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数3,016 貸出不能区画数6 貸出残数10) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 360 貸出不能区画数3 貸出残数 0) ※条例改正による永代使用料返還金の変更(21年度より施行) 墓碑未設置：設置後年数による返還金の分類を廃止し、一律5割の額を還付 墓碑設置：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して3割の額を還付 ・墓地区画適正管理：現況確認、墓地区画の管理及び返還方法の案内 ・西部墓園3ブロックの給水管設置工事	10,273	
病院事業会計繰出金	繰出額：病院事業に対する地方公営企業繰出基準に基づき算出 (主な建設改良事業) 光総合病院：新病院基本設計、コンピュータ断層撮影装置、血液ガスシステムほか 大和総合病院：X線画像診断システム、超音波診断装置ほか	684,186	
中山川ダム負担金	中山川ダムの維持管理及び設備更新	5,301	
簡易水道繰出金	《簡易水道事業概要》 区分 供用開始 計画給水人口(人) 牛島 H11.4.1 142 (平成27年度主要事業) 牛島簡易水道施設運営管理	17,562	
(労働費関係)			
労働者金融対策事業	離職を余儀なくされた方や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 《事業概要》 中小企業勤労者小口資金預託金 2,395千円 離職者緊急対策資金預託金 1,594千円 離職者緊急対策資金利子補給 6千円	3,995	
光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	8,480	
(農林水産業費関係)			
★ 野菜価格安定対策事業	農家の経営の安定化のため、たまねぎの平均販売価格が著しく低落した場合の支援	23	
就農促進事業	国や県などから補助を受けていない新規就農者を受け入れた農家等に対する補助	3,960	
需要対応型産地育成事業	大規模農業の経営効率化のため、設備投資を行う集落営農法人等への支援	13,259	
青年就農給付金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活に対する補助	3,750	
★ 新規就農支援総合対策事業	新規就農希望者を受け入れ、研修を実施する指導農家に対する支援	720	
★ 経営体育成支援事業	地域農業の中心となる担い手農家(経営体)の農業用機械の導入に対する支援	641	
農業振興拠点施設管理運営事業	農業振興拠点施設(里の厨)の管理運営	1,012	
★ 農業振興拠点施設整備事業 (合併特例債対象事業)	環境負荷軽減を図るため、農業振興拠点施設(里の厨)に太陽光発電装置を設置	10,700	
農業体験研修事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000	
農地中間管理機構業務受託事業	農地の利用調整、借受・貸付等の農地中間管理機構が行う業務を受託し実施	863	
☆ 機構集積協力金事業	農地中間管理機構の貸借事業に協力した地域や農業者に対する補助	300	
★ 新規就農者農地確保支援事業	農地中間管理機構を活用し農地を借受けている新規就農者に対する地代の補助	46	
ふるさとまつり	秋の収穫祭的なまつりとして実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月 会場：大和総合運動公園 内容：ステージイベント、農産物品評会等	3,150	
農道保全対策 (県営事業負担金)	旧周東広域農道・農免農道等施設改修(平成24～27年度事業) 平成27年度：橋梁架替、橋梁補修工、舗装工、法面工	17,750	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
農地整備事業 (県営事業負担金)	農村社会の持続的発展のため暗渠排水などの基盤構造整備を実施 平成27年度：石城の里地区	4,125	
農業基盤整備 農道・水路改良補修	農道整備(周南広域農道流末排水路・新山線・上市場線・川地地区農道) 農道舗装、水路改修(佐田上水路・入水路・佐内水路等)	14,100	
集落基盤整備事業	農村振興基本計画に基づく、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりの実施 (平成20～27年度事業) 平成27年度：農業集落道整備(大田・天符)、農業用排水路施設整備(三鍛冶屋)	182,610	47～49
★単県農山漁村整備事業	幅員が狭く緊急車両の通行が困難な集落道の整備	6,010	
農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	3,316	
海岸松林保全事業	虹ヶ浜・室積海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	13,730	
民有林造林事業	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境 林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	15,000	
伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,600	50
「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」参加者が育てた苗木を植栽し、どんぐりの森を整備	399	
白砂青松10万本大作戦	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	150	
☆有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を推奨	1,420	
有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600	
有害鳥獣捕獲活動支援事業	わな設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助及び捕獲用箱わなの貸出	58	
市有林管理事業	環境林としての整備(造林・保育事業等)	8,702	
★市有林管理設備整備事業	市有林の土砂による側溝の閉塞を防止するための整備	1,600	
松林対策事業	伐倒駆除・処理、こも巻き、樹幹注入剤等	12,713	
小規模治山事業	測量設計、工事等(市内1か所)	3,400	
★光の水産業六次産業化推進事業	漁業振興及び漁業経営の安定化を図るため、水産業六次産業化推進協議会を設立	73	
新規漁業就業者定着支援事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	900	
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000	
水産物供給基盤機能保全事業	光漁港の耐震・耐津波対策及び計画的な維持管理の実施	20,000	
漁港施設補修工事	牛島外灯補修	2,500	
海岸保全施設補修工事	象鼻ヶ岬外護岸補修工事	1,500	
光漁港海岸保全施設整備	松原地区：海岸高潮対策 高潮堤防(L=60m)、測量登記、建物補償、用地購入 養浜工(V=10,000㎡)、測量調査設計	150,900	51
★フィッシングパーク整備	海底ごみ清掃及び看板設置	890	
(商工費関係)			
★室積港待合所設置工事	室積港に牛島一室積航路の待合所及びトイレを設置	11,065	
離島航路確保対策	牛島海運有限会社に補助	19,146	
☆市営バス運行	市内5路線でバス運行、バス車両の更新	16,387	
広域乗合バス支援	光市役所～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)の4路線	14,521	
地方バス路線維持対策	徳山駅前～兼清線及び徳山駅～柳井駅(防長交通)に補助	1,465	
ひかりぐるりんバス運行支援	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)に補助	4,088	
商工業振興対策補助	地域力活用強化事業補助	4,200	
光まつり	開催時期：10月予定 会場：市民ホール周辺 内容：市民パレード、物品販売等	4,200	
「雇用の日」事業	市内業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生・高校生等のキャリア 形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	2,000	
中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	4,200 2,200 1,000	
新規事業チャレンジ支援補助金	地元企業の新事業に対する積極的な取組みを支援	1,600	
中小企業等雇用奨励金	新たな雇用により常用従業員数を純増した事業主に対し、奨励金を交付	800	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	370,000	
事業所設置促進事業	事業所設置の促進と雇用の拡大のため、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	547,539	
夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、施設整備(放送照明設備等)	13,405	
★観光PR事業	観光ポスターやパンフレットの印刷、英語版観光ガイドブックの作成	1,275	
★周南広域観光連携推進協議会	周南3市において、市域を越えた広域エリアでの観光を振興	378	
体験型旅行誘致推進事業	本市の自然を活用した独自の体験型旅行商品開発を目的とした協議会を設置し、 県内及び近隣の小中学校を対象に商品開発、誘致 首都圏などの公立中高を中心に修学旅行を誘致	300	
梅まつり運営協議会	梅まつり実施主体団体に交付金を交付	3,000	
光市観光協会補助	本市の観光振興を目的として花火大会や機能強化(観光機能向上)等へ補助	17,403	
(土木費関係)			
市道舗装整備事業	既存舗装版を剥ぎ取り、高さ等を調整した後に舗装を再整備(平成24～43年度)	5,500	
市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁4橋の実施設計及び橋梁1橋の補修工事	33,000	
★市内道路橋定期点検事業	道路法施行規則の一部改正に伴い、平成30年度までに市内181橋の点検を実施 平成27年度：28橋(木ノ下橋、三井橋、周地橋等)	9,500	
★光駅跨線橋補修事業	光駅跨線橋の補修(平成27～28年度事業)	77,000	
★山陽自動車道跨道橋定期点検事業	山陽自動車道を跨ぐ小周防橋の点検を実施(平成27年度事業)	2,000	
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000	
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000	
道路整備事業		129,500	
☆ 新市稲葉線道路改良	L=20m W=6.5m 道路工(平成22～30年度事業)		52
山田西庄線道路改良	L=30m W=6.0m 道路工、交差点改良(平成24～27年度事業)		53
山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業)	L=30m W=5.0m 道路工(平成17～29年度事業)		54
☆ 石田地区道路整備	L=65m W=6.5m 道路工(平成25～28年度事業)		55
栄下地区道路整備	L=30m W=4.0m 道路工(平成9～28年度事業)		56
★ 川端五反田線待避所設置	待避所設置1箇所 実施設計(平成27～29年度事業)		57
★ 荒神堂線整備	交差点整備1箇所 交差点整備工(平成27年度事業)		58
★ 荒神堂線道路照明施設整備	道路照明整備2基 道路照明整備工(平成27年度事業)		58
★ 江ノ浦地区道路整備	交差点整備1箇所 交差点詳細設計(平成27～29年度事業)		
★ 潤田線道路整備	L=20m W=5.0m 用地取得(平成27～28年度事業)		
☆ 山田畑線道路改良	待避所設置1箇所 実施設計(平成24～33年度事業)		59
河川・水路整備事業	三輪海田地区水路整備等	10,000	
★都市計画総括図修正事業	平成23年度に作成した都市計画総括図の経年変化に伴う修正を実施	1,200	
岩田駅周辺都市施設整備事業			
大和複合型施設等整備	岩田駅周辺への複合型施設及び公営住宅の整備	27,600	
岩田駅周辺道路整備 (合併特例債対象事業)	岩田駅周辺に整備する複合型施設等へのアクセス道としての道路整備	15,000	
公園緑地事業			
維持管理	公園緑地維持管理	58,817	
緑化推進	花壇コンクール、誕生記念植樹	7,272	
冠山総合公園管理運営事業	冠山総合公園の管理運営	59,000	
公園整備事業	冠山総合公園施設補修工事、光スポーツ公園遊具設置工事	7,600	
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助 多数利用建築物の耐震診断の補助	4,302	
市営住宅整備	中岩田住宅下水道接続、領家台住宅水道切替、相生住宅集会所改修	16,930	
下水道事業特別会計繰出金	施工延長 1.80km、整備面積 3.93ha	1,200,000	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
(消防費関係)			
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.13%	588,182	
消防救急無線デジタル化整備	電波法審査基準の一部改正によるアナログ式からデジタル式への移行のための本体工事(22～27年度事業)	(予算額) 267,720	
★ 高機能消防指令センター整備	平成15年度導入の緊急通信指令システム更新に係る実施設計	6,400	
★ 消防団無線更新	平成28年5月末で使用期限を迎えるアナログ式消防団無線の更新	16,267	
★ I P無線機導入	消防団無線の代替通信手段の確保のため、I P無線機を導入	722	
★ 消防ポンプ自動車更新	消防団小型動力ポンプ積載車(第10分団：三輪地区)更新	6,100	
(教育費関係)			
☆ 小中学校施設耐震化(非構造部材)	非構造部材耐震化 改修工事：小学校11校、中学校5校	191,500	
★ 屋上防水等工事 (合併特例債対象事業)	屋上防水張替、手摺改修等、学校施設の整備 室積小、浅江小、三輪小、室積中	148,600	
☆ トイレ改修工事 (合併特例債対象事業)	学校施設の環境改善、災害時における避難者の利便性の向上のための改修工事 大和中学校実施設計	1,300	
小学校施設整備及び備品充実	体育館シロアリ被害対策工事(岩田小)、放送設備更新(室積小、三輪小) 学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教科書準拠、教師用教科書指導書等	42,639	
中学校施設整備及び備品充実	放送設備更新(大和中) 学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書等	15,453	
★ (仮称) 光市立学校の将来の在り方 検討会議	教育開発研究所で実施する「今後のあるべき学校像」に係る調査研究報告等を踏まえ、 「学校の将来の在り方」についての構想の取りまとめを行う検討会議の設置	45	
★ いじめ問題への対応	いじめ問題対策協議会といじめ問題調査委員会の設置	150	
連携・協働教育推進事業	幼保小連携による就学前教育と小学校教育との円滑な接続。義務教育9年間を見通した小 中連携による発達段階に応じたきめ細やかな学習指導と、生徒指導の実施による小1プロ ブレム、中1ギャップ等を解消	412	
光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う 補助教員を配置：18名	37,185	
スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適應児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援員を学校 や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員3名	6,198	
不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣によ り、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組を実施	2,077	
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中 心に派遣(派遣回数：12回)	240	
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした 新しい学校運営組織(学校運営協議会)を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を設置し、情報交換、課題の共有等 指定校16校(小学校11校・中学校5校)：各70千円	1,249	
★ コミュニティ・スクールコンダクター 活用事業	各コミュニティ・スクールの水準向上や学校が核となって地域のネットワークが活性化す るための支援などを行うコンダクターの配置等	2,729	
海外派遣事業	中学生17名、高校生3名の海外派遣による国際交流の推進	5,720	
防災教育交流事業	防災教育の充実、児童生徒の光市への愛着と誇りの高揚等 東松島市との交流学習、現地訪問、中高生意見交換会、成果発表等	830	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
特別支援教育推進事業	光つ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,353	
★ フッ化物洗口指導	フッ化物洗口の指導を歯科医師会に委託	396	
★ 「光市のすがた」印刷	教科書改訂に伴い、小学3年生の社会科で使用する「光市のすがた」を改訂	2,000	
小学校外国語活動支援事業	小学校新学習指導要領により5,6年生に導入された外国語活動における外国語活動指導補助員の派遣(1学級あたり40時間派遣)	3,716	
就学援助費・特別支援教育就学奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し必要な援助を実施	100,400	
市立幼稚園運営	2園 定員120名(つるみ・やよい) ※さつき幼稚園は休園	34,005	
幼稚園施設整備	施設修繕	511	
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園に対する運営費補助	1,620	
私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減	17,838	
私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(第2子以降軽減)の実施に伴う補助	381	
☆ ジャンボリー歓迎交流事業 (コミュニティ・ウォーター・夢大使 関連事業等)	児童生徒や地域住民が海外のボーイスカウトとの体験や交流を図り、国際教育の推進及び地域力・市民力の強化を促進 コミュニティ：市内小中高等学校の児童生徒との交流、光市歓迎行事の実施 ウォーター：室積海水浴場及び山口県スポーツ交流村における体験活動へのおもてなし 夢大使関連事業：昨年度、英国ロンドンで交流したボーイスカウトとの体験交流活動	6,000	
☆ 放課後児童クラブ(サンホーム) 管理運営	市内12か所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供のため児童保育を実施 受入対象児童を4年生に拡大(平成29年度まで毎年1学年ずつ拡大) 設備及び運営に関する基準を制定 保護者負担金を8月のみ5千円へ増額	52,370	
歴史文化遺産保存活用事業	平成25年度から2箇年で実施してきた歴史文化遺産保存活用準備事業の成果を発展継承させることで、郷土の遺産への理解を促進 第二奇兵隊関連足跡マップの作成、第二奇兵隊の足跡をたどるツアー、向山文庫説明板補修等	252	
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	こども歴史講座開催、企画展「伊藤ドラマ」開催	1,296	
公民館施設整備	島田公民館外階段手すり設置、エアコン設置(島田、浅江)	2,850	
公民館備品整備	軽トラック整備(島田)、椅子、机等の公民館備品の整備	2,500	
☆ 放課後子ども教室推進	市内6地区(室積・光井・島田・三島・周防・東荷)において放課後子ども教室を実施	1,745	
★ 「市民の宝」鑑賞啓発	重要無形文化財保持者の作品及び展示用ケース購入	5,500	
☆ 伊藤公資料館管理	伊藤公資料館施設修繕、歴代総理大臣の書修繕、伊藤公生家屋根葺替、外灯支柱塗装、文化財マップ更新、伊藤公雑纂購入	3,812	
文化施設管理運営	指定管理(期間：26～30年度)		
文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑工芸教室、子供陶芸教室等	27,806	
市民ホール	市民夏季大学3講座ほか	66,617	
ふるさと郷土館	名月と邦楽のタベ、クリスマス音楽会等	12,508	
市民ホール整備	大・小ホール地下ピット排水工事、屋根防水工事、高圧ガス負荷開閉器取替、空調機更新基本設計	8,286	
★ 図書館システム再構築	IT化を推進し、市民サービスの向上を図るため、クラウド型の図書館システムを導入	14,619	
☆ 図書館各種催し	子ども読書推進講演会、大人ための文学講座、三世代で楽しむおはなし会	148	
★ 全国高等学校総合体育大会 (インターハイ)準備	平成28年度に中国5県で開催されるインターハイにおいて、ハンドボールを開催する光市、下松市及び周南市の3市で設立される実行委員会の準備	319	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
体育施設管理運営 総合体育館・スポーツ公園・ 大和総合運動公園 勤労者体育センター サン・アビリティーズ光	指定管理(期間：26～30年度)	120,858	
体育施設整備	大和総合運動公園観覧席屋根補修、サン・アビリティーズ光吊下式バスケットゴールワイヤー及び多目的室カーペット修繕、バスケットボール用ショットクロック・デジタイマー・フロアスタンド購入	6,550	
★ 学校給食試食会	学校給食への理解を深めるとともに、食育の推進を図るため、隔月の19日に給食試食会を実施。10人以上40人以下の団体を対象。参加者が給食費実費を負担		

(参考)

合併特例債対象事業（再掲）

(単位：千円)

事業名	平成27年度	
	予算額 (対象事業費)	合併特例債 発行額
(仮称)室積コミュニティセンター整備	371,213	222,000
公立保育所施設耐震化	3,600	2,700
農業振興拠点施設整備	10,700	6,300
山田中岩田線道路改良	5,000	4,700
岩田駅周辺都市施設整備	15,000	9,600
学校施設整備	148,600	141,100
学校施設環境改善	1,300	1,200
合計	555,413	387,600
件数	7件	7件

備考 合併特例債充当率：95%

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 333,774 千円
 【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,399,648 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	経費	財源内訳					備考	
		特定財源			一般財源			
		国県 支出金	市債	その他	社会保障 財源分の 地方消費 税交付金	その他		
社会 福祉	社会福祉総務費	62,712	8,078			4,556	50,078	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業等
	障害者福祉費	1,237,258	796,458		60,210	31,741	348,849	自立支援給付事業 地域生活支援事業等
	老人福祉費	141,109	1,160		20,328	9,976	109,645	老人施設福祉事業 生きがい対策事業等
	児童福祉総務費	1,126,381	797,346		7,011	26,856	295,168	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業等
	児童保育費	957,052	488,905		185,163	23,601	259,383	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業等
	児童福祉施設費	11,057	7,318		18	310	3,411	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	285,257	4,427		62,979	18,169	199,682	職員給与費等 保育所運営事業等
	児童館運営費	7,063	1,584			457	5,022	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	743,264	549,782			16,135	177,347	生活保護扶助事業
	保健指導費	1,903	1,174		334	33	362	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	55,021	26,707		14,881	1,120	12,313	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	20,712	3,805			1,410	15,497	幼児教育振興事業
	幼稚園費	31,087			2,102	2,417	26,568	職員給与費等 幼稚園運営事業等
	小計	4,679,876	2,686,744	0	353,026	136,781	1,503,325	
社会 保険	各目(共済費計上)	93,383				7,788	85,595	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑 運営事業費	1,365	431			78	856	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	554,292	5,874			45,737	502,681	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	314,765	211,470			8,615	94,680	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	685,698	115,382			47,564	522,752	後期高齢者医療事業
	小計	1,649,503	333,157	0	0	109,782	1,206,564	
保健 衛生	保健衛生費	684,186				57,061	627,125	病院事業会計繰出金
	予防費	165,357				13,791	151,566	予防接種事業
	保健指導費	192,898	3,589		1,538	15,660	172,111	健康増進事業 母子保健事業等
	休日診療所運営費	27,828			19,450	699	7,679	休日診療所運営事業
	小計	1,070,269	3,589	0	20,988	87,211	958,481	
合計	7,399,648	3,023,490	0	374,014	333,774	3,668,370		